

総務委員会資料

所管理事者の紹介及び事業概要の説明

資 料 事業概要の説明
参考資料 経済労働局の概要

経済労働局

令和3年4月15日

資料 事業概要の説明

産業政策部企画課

川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例 及び かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム (平成30年3月策定) に基づき施策を展開

- ・ 施策の着実な実施のため、条例に基づくPDCAでの進捗管理を実施
- ・ 毎年度、施策の実施状況、検証結果を報告書として公表（毎年8月下旬頃）
- ・ 第3期実行プログラムの策定に向けた取組を実施



条例に基づく施策検証を専門に行う
「中小企業活性化専門部会」を設置



市を挙げて
中小企業を応援します

産業政策部消費者行政センター

消費者自立支援推進事業



「川崎市消費者行政推進計画令和2年度～令和4年度」に基づき事業を実施

毎年「消費者事業概要」を発行し広く消費者行政の周知



- 消費生活eモニター、消費者団体等からの意見聴取及び連携

消費生活相談情報提供事業

消費者被害の未然防止・拡大防止
消費生活に係る相談への対応
消費者事故等の市民への情報提供
(相談年報)(相談月報)等の発行

令和2年度 相談件数 【速報値】
10,319件（前年度比 3.1 %増加）
（うち、電話相談は9,808件< 98.1 % >）



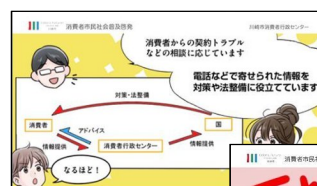
産業政策部消費者行政センター

消費者啓発育成事業

- 各種講座の実施や動画等による消費者教育の推進



被害防止
啓発動画



消費者市民社会
啓発動画



講座・展示
風景



- 冊子・啓発物による情報提供



- 消費者団体等との消費生活に関する展示等の実施による消費生活に関する知識の普及

海外販路開拓事業

市内の中小企業者が、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていけるよう海外展開を支援

○ 相談対応

① 川崎市海外ビジネス支援センター (通称：KOBUS <コブス>)

- ・市内企業の海外展開に係る相談の窓口
(川崎市産業振興会館に設置)
- ・専門のコーディネーターを配置
令和2年度支援件数：441件

○ ビジネスマッチング

② 海外商談会

③ 海外ビジネスマッチング支援

- ・中国、東南アジア等でのパートナー候補との
アポイントメント取得等を支援

④ 商社との輸出商談会

- ・国内専門商社との商談会

○ 助成制度

⑤ グローバル展開支援事業補助金

- ・海外展示会への出展や国際的な電子商取引(越境EC)
等に係る経費の一部を助成する。

⑥ コンテンツグローバル化促進事業補助金

- ・外国語資料やHP作成等に係る経費の一部を助成する。

○ 情報提供

⑦ 海外ビジネスセミナー



【川崎市海外ビジネス支援センター】

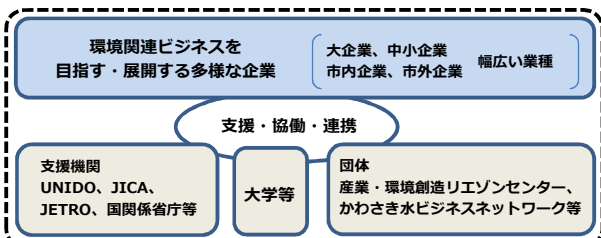


【日台オンライン商談会】

国際環境産業推進事業

かわさきグリーンイノベーションクラスター を通じた産業振興

多様な主体の連携を通じて環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を
推進するネットワーク組織



国補助事業等を活用したプロジェクトの創出

【令和2年度の実績】

- サーキュラーエコノミー都市実現に向けた低炭素型マテリアルリサイクル
モデル構築調査事業
- 川崎市・ジャカルタ特別州による脱炭素社会の実現を目指したグリーン
イノベーション推進事業 等

行政による横断的な支援

川崎市（経済労働局・総務企画局・環境局・臨海部国際戦略本部・上下水道局ほか）

川崎国際環境技術展の開催



環境分野における優れた技術やノウハウを川崎から国内外
に広く情報発信するとともにビジネスマッチングを促進

● 令和3年度開催予定

11月～12月頃

● 令和2年度開催実績（オンライン開催）

出展者数：136団体 ログイン数：6,833回
講演・セミナー動画配信数： 総セミナー視聴数：9,371回
14テーマ 22本 総ブース訪問数：23,320回

産業振興部工業振興課

事業承継・事業継続力強化支援事業

経営者の高齢化や頻発する災害に対応するため、中小企業の事業承継・事業継続力強化を支援

- セミナー開催
 - ・啓発セミナー
 - ・BCP策定講座
 - ・後継者育成講座
- 補助金制度
 - ・事業承継・M&Aによる第三者承継・BCP策定等
- 地域連携BCP策定支援
 - ・地域の企業間等で連携して事業継続力を高めるとともに、その取組を市域に波及させる
- 専門家派遣



川崎工業ブランド推進事業

中小企業の優れた製品や技術等を「川崎ものづくりブランド」として認定し、国内外へ情報発信することで、販路拡大を支援。平成16年に創設し、現在106件の製品・技術を認定



静電吸着ボード「ESCLIP」
株式会社クリエイティブテクノロジー

産業振興部工業振興課

ものづくり中小企業経営革新支援事業

○産学共同研究開発プロジェクト補助金

成長が見込まれる産業分野において、市内中小企業等と大学・研究機関等による共同研究開発を行う際に要する経費の一部を助成



○新技術・新製品開発等支援事業補助金

市内中小製造業者が単独または複数の連携先と共同で行う新技術、新製品開発に要する経費の一部を助成

○がんばるものづくり企業応援補助金

「小規模事業者の安定した経営活動の継続に資する取組」及び「中小企業等の情報発信力の強化、販路開拓の取組」に要する経費の一部を助成



産業振興部工業振興課

操業環境整備事業

○がんばるものづくり企業操業環境整備助成金

ものづくり企業の集積維持・強化を目的に、「工場等の新增設」や「近隣の住環境との調和を図る取組」に係る経費の一部を助成



内陸部工業系用途地域の現況
(高津区下野毛地区)



工場跡地等に市内外の成長意欲の
高い中小製造業者の立地を促進



ダクト吹出口の向きを変
更し、騒音レベルを低減

○内陸部操業環境保全対策

住工共生に向け、工業者と住民の相互理解を促進する取組を推進することにより、中小製造業事業者の操業環境を保全



オープンファクトリー開催風景

産業振興部工業振興課

計量検査所

計量法に基づき、適正な計量の実施を確保するため、商品量目の立入検査や消費者への計量知識の普及啓発などを実施

- 立入検査
- 計量の普及・啓発
- 計量管理の推進
- 特定計量器定期検査
- 質量標準管理
- 計量団体育成



立入検査
(商品量目立入検査)



計量の普及・啓発
(夏休み計量教室)

産業振興部商業振興課

○商店街課題対応事業

●街路灯の維持管理が商店街の大きな負担となっていることからLED化等のエコ化を支援するとともに、防犯カメラの設置など安全安心な環境づくりを支援

- ・街路灯LED化等の商店街エコ化プロジェクト
- ・防犯カメラ、AED設置等の安全安心事業
- ・老朽化した街路灯等の施設撤去支援事業

●空き店舗を活用した事業への支援や創業予定者向けのセミナーの開催等を行い、個店を強化

- ・空き店舗活用アワード事業
- ・創業予定者向けの商人デビュー塾事業



R2商人デビュー塾事業
(オンライン)



空き店舗活用
アワード事業

○地域連携事業

●新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来客の減少など大きな影響があった商店街に対し、新しい生活様式に対応するための事業や賑わい創出に取り組むイベント等の開催を支援

- ・商店街等緊急支援事業補助金
- ・商店街魅力再起支援事業

●市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施

- ・市内公衆浴場の経営安定等の支援

●川崎市、大田区に共通して多くの公衆浴場が存在することから、両市区にある銭湯を回るスタンプラリー等を実施

- ・大田区との連携協定に基づく連携事業



商店街魅力再起支援事業



大田区・川崎市浴場連携事業

産業振興部商業振興課

○まちづくり連動事業

●川崎駅周辺の集客や回遊性の向上、賑わいの創出のため、地元主体のイベント事業等に支援を行い、中心市街地としての魅力を市内外に広くPR

●商店街や大型商業施設等と連携し、川崎駅周辺を都市ブランド力のある商業集積地として形成

- ・カワサキ・ハロウィン
- ・アジアンフェスタ
- ・フェスティバルなかわさき



カワサキ・ハロウィン
(オンライン)

○商業力強化事業

●商業者ネットワークの構築、魅力ある個店の創出や効果的な商店街振興等を行うことで、地域価値を高める商業地域を形成

- ・商業者ネットワーク構築事業
- ・魅力あふれる個店創出事業
- ・エリアプロデュース事業
- ・商店街訪問調査事業
- ・Buyかわさきキャンペーン事業
- ・商店街連合会の支援



Buyかわさきフェスティバル
(スタンプラリー)



魅力あふれる
個店創出事業

産業振興部川崎じもと応援券担当

川崎じもと応援券事業

第2弾 概要

- 発行総額 60億円
- 発行冊数 50万冊
- 構成 1冊1,000円×12枚の応援券を10,000円で販売
- 利用期間 令和3年7月16日(金)～12月31日(金)
- 利用対象者 市内在住、在勤及び在学の方
※応募者多数の場合は市内在住者優先

第1弾からの主な変更点

- 換金手続きにおける事業者の利便性を向上
 - ・換金までの日数を2日短縮
 - ・換金サイクルを週1回から週2回に増加(QRコードを読み取る方法)
- 利便性向上と接触機会低減のため郵送販売
 - ・コンビニで入金後、簡易書留で御自宅へ郵送

購入までの流れ

ステップ.1

ホームページ、
はがきで申込み

4/22(木)～5/24(月)

ステップ.2

当選通知書 兼
払込取扱票が届きます

6/17(木)～6/19(土)

ステップ.3

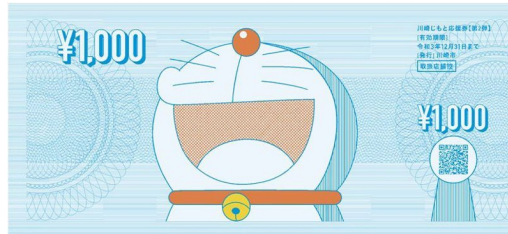
コンビニで入金
(手数料不要)

～7/2(金)

ステップ.4

入金確認後、応援券が
簡易書留で届きます

7/10(土)～7/13(火)



第2弾 券面デザイン(3色刷り)

第1弾 実績

- 発行総額 113.1億円
- 発行冊数 87万冊
- 利用実績 101.9億円(4月9日現在)
- 利用率 90.2%(4月9日現在)
- 利用店舗 5,424店舗(4月9日現在)

産業振興部観光プロモーション推進課

産業観光の推進



産業観光ツアー・
工場夜景ツアーの実施



教育旅行誘致活動の実施

全国工場夜景都市協議会(12都市)
による全国工場夜景カードの発行



ナイトタイムエコノミーの推進

コロナ収束後のインバウンド誘客への下地作りに繋げるため
コロナ禍におけるマイクロツーリズムの取組を強化

・ナイトタイム・イメージアップ事業

- ① プロジェクションマッピングの実施
- ② ユニークメニューの開発



・マイクロツーリズム対応事業

- ① ナイトマイクロツーリズムの推進
- ② ナイトタイム消費活性化事業



・インバウンドプロモーション事業

市制記念多摩川花火大会



- ・令和3年10月2日(土)※
- ・高津区多摩川河川敷にて世田谷区と合同開催(予定)
- ※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、協議・調整

産業振興部観光プロモーション推進課

かわさき市民祭り

【開催予定】

日程：令和3年11月5日(金)・6日(土)・7日(日) ※

場所：川崎区富士見公園一帯及びその周辺

※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、協議・調整



観光案内所の運営

「かわさき きたテラス」

- ・コンシェルジュを活用した多言語による対応
※英語・中国語対応は常駐
その他の言語は電話通訳を活用
- ・市内の施設案内及び首都圏エリアの観光案内
- ・3種類のサイネージを活用した魅力発信
①市内の観光情報の動画等での発信
②イベント等の案内
③周辺エリアを地図で紹介
- ・かわさき名産品等のPR及び販売



外国人観光客の誘致推進

- ・コロナ禍で潜在化している国外からの観光需要の繋ぎ止め・掘り起こしを図り、将来的なインバウンド回復期に備え、外国人観光客動態調査分析及び分析結果を踏まえた事業推進



- ・インフルエンサー等を活用した情報発信の強化
- ・多言語によるHPやSNS、パンフレット等を活用した情報発信
- ・観光案内所における多言語によるサービス提供
- ・地域と連携した外国人誘客に向けた取組 等

産業振興部観光プロモーション推進課

川崎市コンベンションホールの管理運営

目的：企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会を創出し、
連携を促進させ、地域経済の活性化その他の地域の活力の向上に寄与する

立地：武蔵小杉駅から徒歩4分

指定管理者：株式会社コンベンションリンケージ

指定期間：平成30年4月1日から令和5年3月31日

【業務概要】

- ・コンベンション等のための施設及び設備管理・貸出し
- ・コンベンションの開催に係る支援
- ・コンベンションの誘致



ホールの様子

住宅宿泊事業（民泊）

- ・住宅宿泊事業の開始(平成30年6月15日施行)
- ・届出の受付と住宅宿泊事業者の監督
- ・営業日数 年間180日以内が対象
- ・庁内に住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため連絡調整会議を設置
- ・民泊事業の効果的な活用により川崎の魅力発信と市内観光への誘客を促進



【区別届出受理件数】(令和3年3月末までの累計)

川崎区	45(26)	高津区	9(2)	麻生区	10(1)
幸区	17(4)	宮前区	8(0)		
中原区	10(1)	多摩区	13(2)	計	112(36)

※カッコ内は受理後に廃止した件数

産業振興部金融課・中小企業溝口事務所

● 間接融資事業 <令和3年度融資枠 約706億円>

川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して行う融資制度

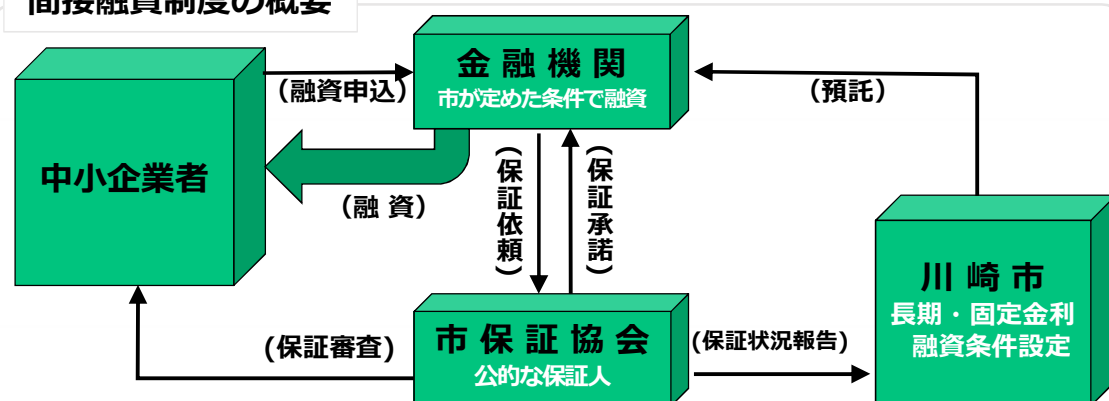
● 信用保証等促進支援事業

信用保証料及び代位弁済の補助

● 中小企業の経営相談・金融相談事業

「セーフティネット保証制度」に係る認定及び融資制度に係る経営・金融相談

間接融資制度の概要



産業振興部金融課・中小企業溝口事務所

主な中小企業融資制度

川崎市が信用保証協会及び金融機関と協調して行っている融資制度。一部制度を除き川崎市が信用保証料の補助を実施。

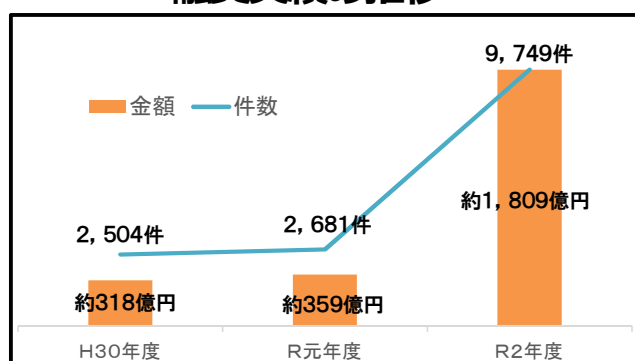
- 創業支援資金
- 振興資金
- 小規模事業資金
- 経営安定資金
- 産業立地促進資金
- 事業承継特別保証資金
- コロナ対応伴走支援型
経営改善資金
(令和3年度創設)



◎ SDGs 取組支援融資

「かわさきSDGsパートナー」制度において認証を取得した事業者に対し、振興資金など適用する融資制度の信用保証料を1/2補助します。

融資実績の推移



令和2年度融資実績のうち、コロナ関連資金の内訳

資金名称	件数	融資額
新型コロナウイルス感染症 対応資金	8,120件	1,416億円
危機対策資金	530件	182億円
災害対策資金	394件	114億円
計	9,044件	1,712億円

都市農業振興センター農業振興課

平成28年度から概ね10年間「川崎市農業振興計画」を推進

【基本目標】

次世代に引継ぐ かわさきの「農業」 ～「農」を育て・創り、活かし、繋ぐ～

【基本戦略】

- 1 持続的・自立的な農業経営に向けた支援
- 2 農業振興地域等の活性化
- 3 多様な主体との「共創」による「新たな農業価値」の創造
- 4 多面的機能を有する都市農地の維持・保全と活用

【令和3年度に実施する主な事業】

農業経営高度化支援事業



認定農業者などへ設備投資を支援
(イチゴ用高設ベンチ)

農商工等連携推進事業



農商工等連携による付加価値向上
(動画を使った川崎農家のブランディング)

市民農園事業



年間を通じた管理組合の運営支援
(地域交流農園)

都市農業振興センター農地課

農業委員会

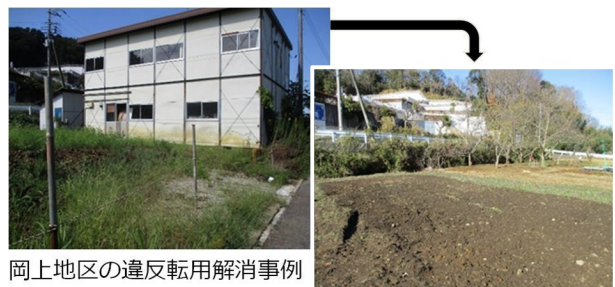
- 農業委員会とは・・・
農家の方々の代表機関として、
市町村長から独立した行政委員会
・ 農地の売買
・ 貸借の許可
・ 農地転用案件への意見具申
等の行政事務を行う



農業委員・農地利用最適化推進委員
による現地確認

農地の適正利用対策

- 違反転用の解消には継続的な指導が必要
- 監視活動の実施及び遊休農地対策による
違反転用の未然防止



岡上地区の違反転用解消事例



早野地区のひまわり【遊休農地対策】

都市農業振興センター農地課

都市農地の保全・活用事業

特定生産緑地の指定

- 特定生産緑地制度の周知徹底
- 特定生産緑地指定に向けたJAセレサ川崎等との連携による意向確認の実施
- 関係機関との情報共有



特定生産緑地地区の指定推進

農業振興地域の活性化

- グリーン・ツーリズムの推進による観光農業等の普及啓発
- 農業振興地域（岡上、黒川東、黒川上、早野）各地域の特性に応じた振興策の実施



グリーン・ツーリズム
【収穫体験】



早野地区の活性化【直売】

都市農業振興センター農業技術支援センター

農業経営支援

- 農業施設整備事業
- 農業機械等整備事業
- 多摩川ナシ保存奨励事業 など



補助を受けて新築した温室でのイチゴ栽培

農業技術支援

- 環境保全型農業推進事業
- 病虫害防除対策事業
- 新品種、栽培技術等の試験研究
- 土壌分析診断、品種保存など



品種保存をしている
ナシの系統図と果実



左：新品種 かわさきつや菜
右：従来品種 のらぼう菜

イノベーション推進室

起業・創業支援のワンストップ拠点の運営

○施設の名称（平成31年3月18日開設）
Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)

①利用対象者

主に起業希望段階から起業初期段階の方
・研究開発系の起業家・ベンチャー企業
・幅広い産業分野の起業家
(ICT系、ソーシャル系など)

②支援内容

- (1)相談員による起業相談・専門家紹介
- (2)起業家と外部機関とのマッチング
- (3)起業に関するセミナー・交流会等の実施

【支援実績の例】(株)LexxPluss(レックスプラス)

K-NICで支援を行い、法人設立、事業内容転換、新川崎地区KBICに令和2年8月入居、VCからの資金調達等の成果に繋がった



代表取締役 阿蘇 将也 氏

研究開発型ベンチャー企業成長支援事業

優れた研究開発型ベンチャー企業や起業前の個人を10者程度選定し、集中的に支援

対象事業

微細加工、ロボット、医療・ライフサイエンス、介護・福祉、データサイエンス、AI、IoT、航空、宇宙等

支援内容

・ビジネスプランのブラッシュアップ
・ピッチトレーニング
・投資家・事業会社等へのマッチング支援等

令和2年度の主な実績

【マッチングによる事業会社との成約】

・事業会社における実証実験を実現（1社）

【法人設立】

・支援期間中に法人設立（2社）

【資金調達】

・第三者割増投資により資金調達（1社）

【事業採択】

・NEDO等による助成事業の採択、ほか（2社）

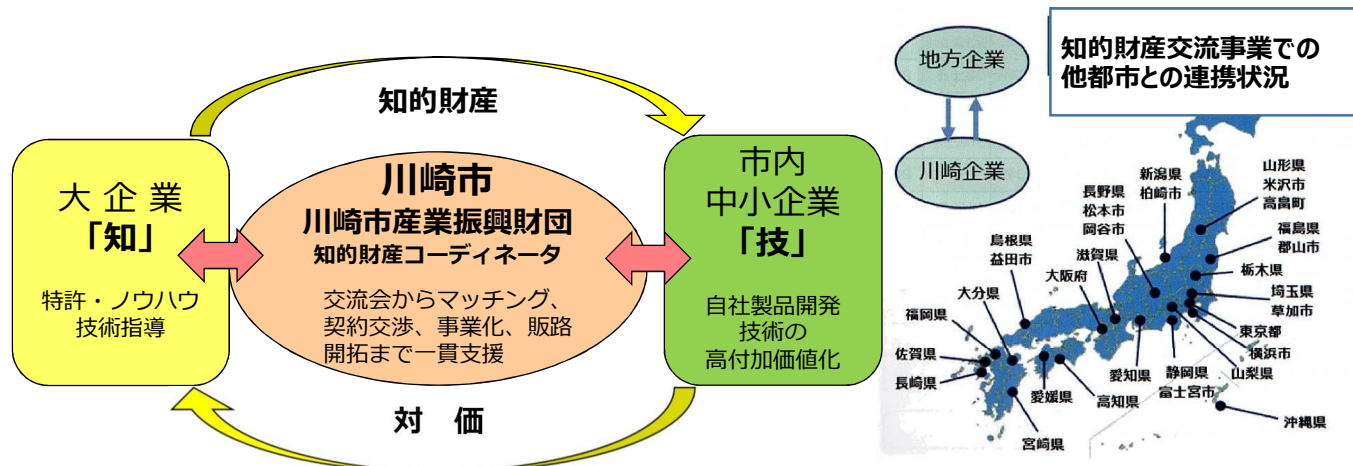
イノベーション推進室

知的財産戦略推進事業（知的財産交流会）

大企業等の特許等を中小企業に紹介し、自社製品開発等を支援する取組
“川崎モデル”として、他の自治体と連携して全国に展開

富士通、ミットヨ、イトーキ、富士ゼロックス、荏原製作所、キューピーなど

39件のマッチングが成立し、このうち27件が製品化（令和3年4月1日現在）



イノベーション推進室

ウェルフェアイノベーション推進事業

産業と福祉の拠点「Kawasaki Welfare Technology Lab」の運営開始（令和3年8月予定）

（仮称）「Kawasaki Welfare Technology フォーラム」の設立

次の4者が連携して、企業・アカデミア等が参画し、革新的で科学的評価を踏まえた福祉製品・サービスの創出を目指す場



◎高齢者等の模擬環境ラボ「Kawasaki Welfare Technology Lab」の運営
◎高齢者・障害者の在宅生活支援「ふくふく」



◎高齢者等の行動を映像データ化し、AIによる特異性抽出による安全性・リスク分析
◎データプラットフォームの構築・企業への科学的知見に基づく助言等の伴走支援



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

ロボット介護機器の安全性・有効性評価検討を踏まえた助言等の協力

福祉製品の改良や介護支援人材の負担軽減・生産性向上の課題をデータの活用で解決する世界初の取組み

＜ポイント＞

- ◎福祉製品の課題をデータから安全性・リスクを読み取り企業の製品・サービスを開発・改良を支援
- ◎開発・改良した福祉製品の安全性・有効性を科学的知見に基づき評価

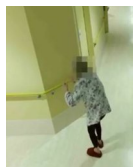
福祉製品開発・市場参入の促進

ウェルフェアイノベーションの新たなステージの展開による超高齢社会の課題を産業振興で解決

＜東工大・産総研の実績＞

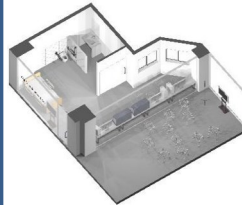
映像データ・姿勢データから
AIで安全性・リスクを抽出し分析

- ◎手すりのつかみ損ねを映像データから抽出
- ◎「壁と手すりのコントラスト差」に要因ありと分析



○探るような動作を伴い手すりに掴まっている

産業と福祉の拠点ラボのイメージパース



所在地: 川崎市川崎区日進町
川崎市複合福祉センター「ふくふく」内

イノベーション推進室

①新川崎・創造のまりの概要

- 平成12年に慶應義塾大学K²タウンキャンパスが開設
- かわさき新産業創造センター（KBIC本館・NANOBIC・AIRBIC）では、インキュベーションラボ約100室・7,300㎡、クリーンルーム約750㎡を運営
- かわさき新産業創造センターの入居率は約95%、入居企業数は52者（令和3年3月1日現在）



かわさき新産業創造センター本館
（KBIC 平成15年開設）



ナノ・マイクロ産学官共同研究施設
（NANOBIC 平成24年開設）



産学交流・研究開発施設
（AIRBIC 平成31年開設）

②新川崎・創造のまりににおける成長が期待される入居ベンチャー企業

- 経済産業省のスタートアップ企業育成支援プログラム「J-Startup」に選定された企業
- 特許庁の知財アクセラレーションプログラムに選定された企業
- ベンチャーキャピタル等から約10億円を資金調達した企業 など

川崎市産業振興財団を中心とした指定管理者により、これまで蓄積してきた企業支援ノウハウやネットワークを活用して、ベンチャー企業の更なる成長支援を実施

労働雇用部

就業支援事業

○「キャリアサポートかわさき」運営

求職者に個別カウンセリングを行い、ニーズに沿った職業紹介、就職準備セミナー等を実施



○「コネクションズかわさき（かわさき 若者サポートステーション）」運営

働くことに不安や悩みを持つ15歳から49歳までの若年無業者等に対し、職業的自立支援を実施

○就職氷河期世代への就業支援

就職氷河期世代に対し、正社員化に向けた短期間の集中セミナーを実施

連携強化による多様な人材の活躍を通じた企業の持続的発展と求職者の安定した雇用の促進

多様な人材育成・確保支援事業

○市内中小企業等の魅力発信

市内中小企業の働きやすい魅力等を、市ホームページやイベント等で多様な人材に発信



○インターンシップ促進

受入ノウハウ支援やマッチング機会の創出により、市内中小企業等でのインターンシップを促進



ノウハウ支援

○マッチング機会の創出

就業支援事業との連携を強化し、若年者、女性、及びシニアなど多様な人材と市内中小企業とのマッチングを支援



マッチングイベント

技能奨励事業

技術・技能職者への市民理解の醸成、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者の育成
技術・技能職者による各種イベント、学校派遣等の実施

○かわさきマイスター事業

市内最高峰の技術・技能者を「かわさきマイスター」に認定



令和2年度認定マイスター
(現在までに75職種・109名を認定)

○技能振興事業

技能職PRイベント

中学校を対象とした
「技能職者に学ぶ」

技能功労者等の表彰



「技能職者に学ぶ」



技能功労者等表彰式

労働雇用部

勤労者福祉対策・労働相談

- 労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の充実等により勤労者福祉を向上
- 市内2カ所で常設の労働相談窓口を設置・運営



勤労者福祉共済事業

市内中小企業で働く従業員の福利厚生を充実



労働会館の市民館機能との複合化

令和3年1月策定の「基本計画」を踏まえ、令和6年度中の供用開始に向けて、令和3年度以降、ハード（実施設計）とソフト（管理運営計画）の一体的な検討を推進



働き方改革・生産性向上推進

- 「生産性向上特別措置法」の制定等にあわせ、平成30年度から、庁内外の連携した推進体制により、市内中小企業への働き方改革と生産性向上の一体的支援を実施
- ウィズコロナにおける中小企業の新しいワークスタイルの確立、成長戦略の実現に向けて、引き続き幅広い業種を対象とした支援を推進

関係機関との連携体制
(川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム)

川崎商工会議所、川崎市産業振興財団、神奈川県中小企業家同友会、神奈川県情報サービス産業協会、神奈川県社会保険労務士会 ほか

働き方改革・生産性向上に向けた意識醸成、支援メニュー等の活用促進等

主な支援メニュー

- ◆専門家による伴走型支援
- ◆本市における先端設備等導入計画認定件数
- ◆生産性向上促進支援（簡易的なITツールや設備導入へ補助）
- ◆人材育成・確保支援（研修費用やパソコン・プリンター等の補助）



令和2年度 生産性向上・働き方改革推進事業者表彰

公営事業部

令和3年度の川崎市営競輪開催予定回数（日数）

	開催数	日数
川崎競輪場	12回	53日

令和2年度川崎市営競輪売上金及び入場者数

【売上金】約225億円（内訳：本場 約3億円、電話投票・場外 約222億円）

【入場者数】 約4.2万人（本場49日）

一般会計への繰出額（昭和24年度から令和元年度までの累計） 約1,288億円

教育関係の施設整備費、「子ども・若者応援基金」等に充当

- ・川崎競輪開催業務等包括委託の導入（平成29年度～）
- ・ミッドナイト競輪の開催（平成30年度～）
- ・川崎競輪場以外で行われるレースの車券を発売する「場外車券発売」について、事務委託方式を導入（令和2年度～）
- ・競輪場バンク内照明のLED化（令和3年度）

公営事業部

●令和3年2月

特別競輪「第36回読売新聞社杯全日本選抜競輪」（GI）を開催
車券売上額 約87億9千万円

★川崎競輪場所所属の郡司浩平選手が優勝

●令和2年11月

「第62回朝日新聞社杯競輪祭」にて、郡司浩平選手がGI初優勝

●令和2年12月

「KEIRINグランプリ2020」に郡司浩平選手が、
「ガールズグランプリ2020」に佐藤水菜選手が、
それぞれ2年連続出場

令和3年度の川崎ケイリン

GⅢグレードナイター2回開催

●令和3年4月

「桜花賞」開設72周年記念競輪

●令和3年8月

「アーバンナイトカーニバル」

ミッドナイト競輪4回開催

●令和3年8月～9月に2回

このほか、下期に2回

自転車スポーツの振興・普及



中学生の職業体験（富士見中学校など）

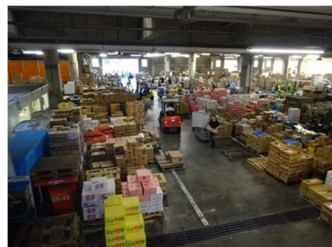


小学校での出張授業（新城小学校）

中央卸売市場北部市場



北部市場外観



青果卸売場



花きセリ

卸売市場の概要

青果物・水産物などを産地から集荷し、適正な価格で消費者のもとに安定供給する

中央卸売市場 北部市場（宮前区水沢1-1-1）

面積	事業者数	取扱金額（令和2年）
168,587m ²	145社	515億円

地方卸売市場 南部市場（幸区南幸町3-126-1）

面積	事業者数	取扱金額（令和2年）
32,224m ²	37社	89億円

※事業者数は、令和3年4月1日現在の、卸・仲卸・関連事業者数です。

中央卸売市場北部市場

卸売市場経営プラン

- 平成28年に策定した「卸売市場経営プラン」について、大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、令和元年6月に改訂し、同プラン改訂版に基づく施策を推進

● 施策の方向性

- （1）消費者ニーズに合った商品を安定供給するための基本機能の強化
- （2）市場に求められる社会的機能の発揮
- （3）効率的な機能維持手法の確保
- （4）規制緩和を活かした市場運営

プラン推進に向けた主な取組

- （1）市場機能の更新に向けた検討
- （2）新たな取引ルールの下での
指導監督業務や活性化事業の推進



中央卸売市場北部市場

(1) 市場機能の更新に向けた主な検討事項

- ・ 北部市場は竣工後38年が経過。老朽化の進展に対応するための全体的な機能更新
- ・ 食の安全・安心に対する意識の高まりや消費者ニーズの変化に対応するため、低温管理施設や食材加工・パッケージ機能など、基本機能の強化
- ・ 持続可能な市場運営に向け、効率的な市場の維持管理・運営手法等の確立

機能更新の方向性

経営プランの基本施策等を踏まえ、再整備等の方向性を次の8つに整理

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ①取扱量に応じた適切な規模 | ⑤コールドチェーンへの対応 |
| ②市場全体の適切な機能配置、物流動線の効率化 | ⑥安全・円滑な物流動線の確保 |
| ③物流体制の強化（荷捌き、配送機能の充実） | ⑦車両入退場管理と駐車場利用の適正化 |
| ④加工機能の強化 | ⑧敷地の有効活用、新規機能の導入 |

※「令和元年度川崎市卸売市場機能更新に係る検討支援業務委託成果概要」から引用

民間活力導入を含めた幅広い視点で事業手法を検討

検討スケジュール

令和2年度：民間活用に係る検討（整備手法、管理運営手法等）

※民間事業者の意見・提案を聴く「サウンディング型市場調査」を実施

令和3年度：「（仮称）卸売市場機能更新に係る基本計画」の策定

令和4年度：市場機能更新に係る事業者の公募・選定（予定）

中央卸売市場北部市場

(2) 新たな取引ルールの下での指導監督業務や活性化事業の推進

● 新たな取引ルールの下での指導監督業務

公正な取引を確保しつつ、法改正による規制緩和を活かし、より取引しやすい環境を整え、出荷者や買受人に選ばれる卸売市場を目指す。

(1) 卸売結果の公表等による公正な取引環境の構築

(2) 第三者販売の禁止等の取引ルールを原則自由化 等

● 活性化事業



こども食育講座



関連朝市

経済労働局の概要

令和3年度 産業関係施策

企画課
消費者行政センター
国際経済推進室
川崎じもと応援券担当
工業振興課
工業振興課（計量検査所）
商業振興課
観光プロモーション推進課
金融課・中小企業溝口事務所
農業振興課
農地課
農業技術支援センター
イノベーション推進室事業概要
労働雇用部事業概要

経済労働局関係特別会計

勤労者福祉共済事業概要（労働雇用部）
競輪事業概要（公営事業部）
川崎市卸売市場事業概要（北部市場）

その他資料

経済労働局機構の変遷
産業関係団体等
経済労働局所管の指定管理者制度導入施設一覧
経済労働局関係事務所所在地
管理職一覧
事務分掌

※時点表記のある令和2年度実績は速報値
※令和3年度予算額には繰越額を含みません

令和 3 年度産業関係施策

川崎市産業振興財団運営支援事業＜企画課分＞（令和3年度予算額 246,408 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
窓口相談、専門家派遣、人材育成、情報提供など中小企業の経営資源の確保のための中小企業経営支援事業及び市内企業の新分野・新事業への進出、地域内への新たな産業創出のため川崎市産業振興財団が実施する中小企業経営支援事業、産学連携事業等を支援します。 (1) 中小企業経営支援事業 - 中小企業の技術評価、経営支援等について、見識の高いプロジェクトマネージャー等を「川崎市中小企業サポートセンター」に配置するとともに、ワンストップ型経営相談窓口の開設の他、経営、技術、法律等の外部専門家を活用し、中小企業の経営診断・助言など総合的な支援事業を実施します。 (2) 産学連携推進事業等 - 市内中堅・中小企業と市内外に立地する理工系大学、連携機関との交流を図り、「顔の見える産学連携」を推進するため、諸事業を実施します。	川崎市産業振興財団が実施した中小企業経営支援事業、産学連携事業等を支援しました。 (1) 中小企業経営支援事業 - 中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援として、窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣等を実施した他、緊急経済対策として、ワンストップ型臨時経営相談会場を開設しました。 【窓口相談件数】 1,650 件 ＜内訳＞ - 窓口相談 145 件 - ワンストップ型臨時経営相談 1,505 件 【ワンデイ・コンサルティング件数】 233 件 (2) 産学連携推進事業等 「産学連携・試作開発促進プロジェクト」では、大学研究機器、実験機器の試作開発ニーズを捉え、具現化し、新技術開発、新製品開発、新分野・新事業への進出を促進しました。 【大学・研究機関訪問等】 217 回 - 出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等コーディネート支援活動を実施しました。 【コーディネート支援・出張キャラバン隊】 219 社（延べ 463 回）
コーディネート支援活動・出張キャラバン隊 ・財団コーディネータが各種施策活用まで継続的に手引・支援 ・出張型ワンストップサービス企業訪問活動 各種施策活用 実務支援、相手先紹介など コーディネート 財団で施策活用の「お確立て」（社内外への支援） 出張キャラバン隊 国、県、市など複数名で訪問し、貴社現状インタビュー 専門家相談 補助金申請支援 ビジネスマッチング PR支援	
(3) 産業支援施設リモート環境整備 産業振興会館 他 モニター11 台設置	

産業振興協議会等推進事業 (令和3年度予算額 5,949 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化条例に基づく中小企業活性化施策の実施状況の検証を行うとともに、社会・経済環境の変化を踏まえ、第3期実行プログラムの策定に向けた取組を実施します。	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化条例に基づく中小企業活性化施策の実施状況の検証を行いました。 川崎市産業振興協議会 2回開催 中小企業活性化専門部会 3回開催

消費生活相談情報提供事業 (令和3年度予算額 72,217 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 消費生活相談事業 - 電話及び来所による相談を、日曜日・祝日及び年末年始を除く月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで実施するとともに、予約出張相談を、月曜日：多摩区役所、火曜日：高津区役所、金曜日：中原区役所で実施します。 - 利便性の向上のため、金曜日の電話相談を午後7時まで延長し、土曜日午前10時から午後4時まで電話相談を実施します。 - センター開所時間外の電子メール等による相談も引き続き実施します。 - 高度化・複雑化する消費生活相談に迅速かつ的確に対応するため、弁護士から専門的なアドバイスを受け、消費生活相談員の資質の向上に努めます。 - 事業活動適正化に向けて、事業者等との情報交換を行うとともに、不適正な取引行為を行っている疑いのある事業者について、県・他都市と連携し、情報の収集及び情報交換を行い、改善が必要な事業者に対しては、改善するよう指導を行います。	(1) 消費生活相談事業 - 消費生活相談を以下のとおり実施しました。 電話及び来所による相談 月～金（日曜日・祝日及び年末年始除く） 午前9時～午後4時まで ※金曜日の電話相談を午後7時まで延長 土曜日も午前10時から午後4時まで 電話による相談を実施 開所時間外はメールによる相談も実施 予約出張相談 月曜日：多摩区役所 火曜日：高津区役所 金曜日：中原区役所 消費生活相談受付件数 10,319 件 【速報値】 - 弁護士による法的見地から専門的なアドバイスを受け、消費生活相談員の資質の向上を図りました。 - 事業活動適正化に向けて、事業者等との情報交換を行うとともに、不適正な取引行為を行っている疑いのある事業者について、県・他都市と連携し、情報収集及び情報交換を行いました。

消費者啓発育成事業 (令和3年度予算額 17,934 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 消費者啓発事業 (2) 消費者教育・啓発活性化事業 消費生活相談や消費生活に関するチラシ、ポスター等を作成し配布します。 ○くらしの情報かわさき (34,000 部) ○消費生活安心ガイド (7,000 部) ○くらしの豆知識 (140 冊)	(1) 消費者啓発事業 (2) 消費者教育・啓発活性化事業 講座及びイベント等を通じて消費者行政センターの取組を周知するため、次の啓発物を作成し配布しました。 ○くらしの情報かわさき (34,000 部) ○消費生活安心ガイド (10,000 部) ○くらしの豆知識 (151 冊)

○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（高齢者向け）用リーフレット（2,500部） ○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（高齢者向け）用ポスター（50枚） ○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（若者向け）用リーフレット（3,000部） ○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（若者向け）用ポスター（50枚） ○外国人向けリーフレット（4,000部） ○高齢者見守りハンドブック （1,000部） ○お薬手帳カバー（3,800枚） ・ ホームページやメールマガジン配信サービス「かわさき消費生活メールマガジン」等により消費生活関連情報を適宜配信します。 ○配信回数 定期（月1回）12回・号外8回 ○登録者目標数 パソコン1,750件・携帯2,750件 ・ 消費生活情報や消費者問題等の最新情報を自由に閲覧できるコーナーを常設し、リーフレット、パンフレット等の展示や図書・DVD等の貸出しを行うとともに、インターネット閲覧用パソコンのオープン利用を実施します。	○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（高齢者向け）用リーフレット（2,500部） ○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（高齢者向け）用ポスター（50枚） ○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（若者向け）用リーフレット（3,000部） ○関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーン（若者向け）用ポスター（50枚） ○消費者行政センター紹介のしおり （7,000部） ○高齢者見守りハンドブック （1,000部） ○小学生向け消費者教育リーフレット （15,500部） ○中学生向け消費者教育リーフレット （50,000部） ○カモ診断テスト（10,000部） ○点字版消費生活安心ガイド（100部） ○音声版消費生活安心ガイドCD（100枚） ○ペットボトルオープナー（7,000個） ○お薬手帳カバー（3,200枚） ・ 相談事例や講座、イベント等の消費生活関連情報を「かわさき消費生活メールマガジン」等により適宜配信しました。 ○配信回数 定期（月1回）12回・号外7回 ○登録者数 パソコン1,690件・携帯2,682件 ・ 4月の緊急事態宣言時に一時閉鎖したが、センター内に自由閲覧可の資料コーナーに、パンフレット等を展示した他、新たに図書・DVD等を購入し、貸出しを行いました。また、インターネット閲覧用パソコンにより、来所者のオープン利用を実施しました。
--	---

・ 駅周辺やイベント会場等にて、啓発物等を配布やするとともに、オリジナルキャラクターの着ぐるみによる消費者被害防止の呼びかけを実施します。 ○実施予定回数 20 回 ・ 町内会等の地域団体、自主グループの集会、学習会等に講師を派遣する「くらしのセミナー（出前講座）」を開催します。 ○開催予定 100 回・参加者 3,000 名 ・ 地域における消費者教育を推進するため、消費生活に関する多様な分野を対象にした消費者講座を 3 回実施します。 ・ 川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例を施行した 11 月を「消費者支援強調月間」とし特別講演会を実施します。 ・ 地域包括支援センター等地域の見守りに関する団体等に、消費生活相談員を派遣し、消費者トラブルの相談事例や対応方法の情報交換等を行います。 ○開催予定回数：10 回 ・ 市内で活動する消費者団体に日頃の研究成果や活動内容の発表の場を提供するとともに、地域の消費者に対し消費生活に関する知識の普及を図るため、「消費生活展」を実施します。	・ 新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から街頭啓発及び着ぐるみ啓発については、中止としました。 ・ 上記事業の代替として、消費者行政センターの案内を掲載した封筒を作成し、市内郵便局（計 52 か所）に 1,000 部ずつ配架しました。 ・ 町内会や自治会、地域包括支援センター等へ希望に応じた講師を派遣し、出前講座を開催しました。 ○開催実績 12 回・参加者数 288 名 (新型コロナウイルス感染症の影響による中止の増加) ・ 消費生活に関する多様な分野を対象にした「かしこい消費者講座」を生活文化会館にて 3 回実施しました。 ○時期・参加者数： 9 月×2 回、11 月・延べ 78 名 ・ 「消費者支援強調月間」の一環として、生活文化会館にて、「将来に備えて～シニア向けライフプラン設計～」をテーマに特別講演会を実施しました。 ○時期・参加者数：11 月・46 名 ・ 4 区の地域包括支援センター連絡会議や生活支援相談員の講習会等に、消費生活相談員を派遣し、相談事例や対応方法の情報交換等を行いました。 ○開催回数：10 回 ・ 1 月に「未来へつながる消費生活展～自分にできることってなんだろう～」をテーマに、Web 展示及び 3 区役所でのパネル展示を実施しました。 ○参加団体：消費者団体 8 団体 ○パネル展示：幸区・高津区・多摩区
---	---

- 消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進ため、小・中学生を対象とした、エシカル消費・金融・経済等をテーマとした親子向け講座を開催します。 ○実施予定回数 3回 - 消費者問題の関心を高め、地域における見守りや消費者教育の担い手を育成する「消費生活サポーター養成講座」を実施します。 「消費生活サポーター」に登録されている市民の方へ最新の消費生活情報や相談事例等を提供し、学んでいただく「フォローアップ講座」を実施します。 - 自分のことだけでなく、環境や社会・経済情勢などを踏まえ、消費活動を行う考え方である「消費者市民社会」を周知するため、動画による、市内のデジタルサイネージ等での広報を実施します。 - 消費者被害の未然防止のため、障害者等の見守り関係者等に消費生活相談員を講師とした講座を開催します。 - 消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進のため、若者向けの動画を作成します。 (3) 食品安全啓発事業 - 食の安全に関する冊子「食生活と安全」の発行による情報提供とともに、関係機関団体等との情報交換を密に行います。また、「川崎市食の安全確保対策懇談会」(年1回)を開催するとともに、各委員から意見を聴取し食の安全確保施策の充実や情報の共有を図ります。	- 新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から親子向け講座については、中止とし、代替として、小学生向け消費者教育リーフレットを作成し、市内 118 の小学校に配布しました。 2月に産業振興会館にて、「消費生活サポーター養成講座」を実施し、44名が参加し、うち35名が消費生活サポーターとして登録されました。 ○消費生活サポーター登録者 延べ80名 - 消費生活サポーターの既登録者向けにフォローアップ講座を4回実施しました。 ○時期・参加者数：10月・1月 延べ25名 「消費者市民社会」の具体的な取組についての動画を作成し、1月～3月に市内の主要駅構内や電車内モニター、YouTube 及び Twitter で放映することで広く周知・啓発しました。 (3) 食品安全啓発事業 - 食の安全に関する冊子「食生活と安全」の発行(840冊)等による情報提供及び、関係機関団体等との情報交換などを行いました。また、食の安全確保施策の充実については「川崎市食の安全確保対策懇談会」(10月・3月各1回)を開催し委員から意見を聴取しました。
--	--

消費者自立支援推進事業 (令和3年度予算額 8,910千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 消費者行政推進委員会運営 - 市民の意見を反映した消費者行政を推進するため、消費者施策の総合的な中期計画となる「川崎市消費者行政推進計画」の進行管理、商品やサービスの提供における安全の確保、表示、包装、アフターサービス等の基準の設定など、消費生活全般にわたる施策について、市長の附属機関として「川崎市消費者行政推進委員会」を開催します。 「川崎市消費者行政推進計画」の事業が予定どおり実施されているか点検・評価するため、「消費者行政事業概要」を作成し計画の進行管理や消費者教育の推進を図ります。完成後は、関係各機関等に配布するとともに、ホームページに掲載し、広く市民に周知します。 (2) 消費生活eモニター活動 - 市民から消費生活eモニターを公募し、アンケート等の実施により、消費生活に関する意見・提案など、暮らしの中の情報を聴取し、消費者行政の施策に反映します。	(1) 消費者行政推進委員会運営 「川崎市消費者行政推進委員会」を開催し、消費生活全般にわたる問題についての審議・検討等を行い、意見を聴取しました。 (3回実施) - 部会である「川崎市消費者行政推進委員会苦情処理部会」を開催しました。 (1回実施) 「消費者行政事業概要」を作成しました。作成においては、「川崎市消費者行政推進委員会」へ報告し、意見を求めました。また、消費生活に関する各事業の実施状況及びその実績評価等を公表しました。 (2) 消費生活モニター活動 - 公募により17名を令和2年度消費生活モニターとして委嘱しました。市民の消費生活における様々な問題について、その情報を直接市民から聴取することや、各種知識の普及・啓発活動等を行うことで、消費者リーダーとしての育成を図りました。 ○アンケート 4回 ○研修会 2回 ○終了式 1回 他

海外販路開拓事業 (令和3年度予算額 37,287 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 市内企業の海外展開に係る相談窓口として、海外ビジネス支援センター (KOBIS) を設置し、専門のコーディネーターによる相談対応を実施し、市内中小企業の海外展開を支援します。 ・ 海外商談会の開催や中国、東南アジア等でのパートナー候補のリストアップ、アポイントメント取得等を支援することにより、市内中小企業の海外展開を促進します。 ・ 「グローバル展開支援事業補助金」により、海外展示会への出展や国際的な電子商取引(越境EC)等に関する経費の一部を助成するとともに、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、外国語資料や HP 作成等に係る経費の一部を助成します。	・ 市内企業の海外展開に係る相談窓口として、海外ビジネス支援センター (略称：KOBIS コブス) を設置し、専門のコーディネーターによる相談対応を実施しました。 (支援件数 441 件) ・ 市内企業の海外展開のため、ベトナム企業や台湾企業との商談会を実施するとともに、中国、東南アジア等でのパートナー候補とのアポイントメント取得等を支援しました。 (支援企業数：42 社) ・ 「中小企業海外展開支援事業補助金」により、海外展示会への出展等に関する経費の一部を助成するとともに、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、外国語資料や HP 作成等に関する経費の一部を助成しました。 (支援企業数：42 社)

国際環境産業推進事業 (令和3年度予算額 43,451 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 市内外の企業が有する環境技術を国内外へ効果的に情報発信し、環境技術に関するニーズを有する国内外の企業とのビジネスマッチングの創出を図るため、「川崎国際環境技術展」を開催します。  川崎国際環境技術展 ・ 環境技術を有する企業や支援団体等で構成する「かわさきグリーンイノベーションクラスター」により、脱炭素社会の実現に資するような市内環境産業の振興や脱炭素化・国際貢献につながるプロジェクトの創出を目指します。	・ 第13回川崎国際環境技術展を初のオンラインにて開催し、出展者が有する優れた環境技術・製品の展示や、著名人による講演のほか、川崎市が取り組むSDGs・水素等に関するセミナー等の動画をオンデマンド配信いたしました。 ログイン数 6,833 回 総セミナー視聴数 9,371 回 総ブース訪問数 23,320 回 総出展数 136 団体 講演・セミナー動画配信数 14 テーマ 22 本 ・ 環境技術を有する企業や支援団体等で構成する「かわさきグリーンイノベーションクラスター」により、環境関連のニーズ・シーズを共有し、市内環境産業の振興や脱炭素化・国際貢献につながるプロジェクトを6件実施しました。

対内投資促進事業 (令和3年度予算額 0 円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、神奈川県等との連携による情報提供などを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	・ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、神奈川県等との連携による情報提供などを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進を図りました。

環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業 (令和3年度予算額 34,156 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 廃棄物を再生資源として利用する川崎エコタウン事業を推進するため、エコタウン会館を拠点とし、川崎エコタウンの取組を国内外に効果的に情報発信します。	・ 川崎エコタウン会館を情報発信の拠点とし、エコタウン施設見学動画を作成・配信し、川崎エコタウンの取組PRを推進しました。
 エコタウン会館	

環境調和型産業振興事業 (令和3年度予算額 210 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 新エネルギー産業の振興に向けて、川崎市新エネルギー振興協会と連携し、脱炭素社会の実現に資する再生可能エネルギー100%転換への取組等を効果的に推進し、さらなる新エネルギーの普及促進や事業者ネットワークの形成を図ります。	・ 新エネルギー産業に係る情報提供や環境関連の展示会への出展等、川崎市新エネルギー振興協会の活動を支援し、新エネルギーの普及促進や事業者ネットワークの形成を推進しました。

川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業 (令和3年度予算額 1,919 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 川崎臨海部活性化推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携を通じて、スマートコンビナートの推進に向け臨海部の競争力強化を図ります。 ・ 神奈川県、本市などで構成する「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催し、企業間連携やスマートコンビナート構築を推進します。	・ 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携により、スマートコンビナート推進に向けた取組を行いました。 政策懇談会の開催 2 回 スマートコンビナートシンポジウムの開催 1 回 技術展への出展を通じた情報発信 ・ 「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を 3 回書面開催しました。

■■■産業振興部川崎じもと応援券担当

商業力強化事業 <川崎じもと応援券担当分> (令和3年度予算額 943 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大幅に減少している中小企業・小規模事業者及び個人事業主における消費を促し、市内での循環を図ることで早期の経済回復を図るため、令和2年度に引き続き、「川崎じもと応援券」(第2弾)を発行する。 プレミアム率 20% 利用期間 令和3年 7月16日～ 令和3年12月31日 合計発行冊数 50万冊 合計発行総額 60億円	・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大幅に減少している中小企業・小規模事業者及び個人事業主における消費を促し、市内での循環を図ることで早期の経済回復を図るため、市独自のプレミアム付商品券「川崎じもと応援券」を発行する。 プレミアム率 30% 利用期間 令和2年7月20日～ 令和3年5月31日 合計発行冊数 87万冊 合計発行総額 113.1億円 利用実績金額 101.9億円 ※ 利用率 90.2% ※ (※令和3年4月9日時点)

ものづくり中小企業経営支援事業 (令和3年度予算額 96,166 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 商工業従業員永年勤続者表彰事業 - 永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、表彰を行います。 (2) 浅野町大川町会館運営事業 - 浅野町、大川町の両工業団地内で操業する中小企業の振興発展と、両工業団地組合の円滑な事業推進を図るため、浅野町工場会館と大川町産業会館の管理運営及び施設整備を行います。 (3) 工業団体助成事業 - 市内中小工業団体連合体である川崎市工業団体連合会、大企業により構成されている川崎工業振興倶楽部、地域総合経済団体として組織されている川崎商工会議所等の工業団体の事業活動を助成し、工業の活性化を図ります。 (4) 産業のまちネットワーク推進協議会事業 - 東日本の工業集積地の自治体から工業振興担当者が参加する協議会の事務局を、東京都品川区、大田区とともに担当し、協議会では、政策課題の解決に向けた意見交換や、地域間企業ネットワークの推進を図るための情報交換を行います。 (5) 工業後継者経営研究会事業 - 次代を担う本市中小工業の後継者で組織された川崎市青年工業経営研究	(1) 商工業従業員永年勤続者表彰事業 優良組合役員表彰 2 団体 2 名 永年勤続者表彰 61 社 124 名 (2) 浅野町大川町会館運営事業 - 浅野町工場会館及び大川町産業会館の管理運営及び保全を行いました。  浅野町工場会館 (3) 工業団体助成事業 - 工業団体の事業活動を助成しました。 川崎市工業団体連合会 川崎工業振興倶楽部 川崎商工会議所 (4) 産業のまちネットワーク推進協議会事業 加盟都市数 23 都市 加盟都市間で情報共有を行いました。 (5) 工業後継者経営研究会事業 - 川崎市青年工業経営研究会が行う研究会等の事業に対し支援を行いました。

会が行う研究会等の事業を支援します。 (6)ものづくり中小企業経営革新支援事業 - 市内中小企業による新技術、新製品開発等、経営革新の取組に要する経費に対して、補助金を交付し、市内中小企業の研究開発能力の向上及び競争力強化を図ります。 (7)ICT 産業連携促進事業 - ICT 産業の振興と他産業の課題解決に向けて連携を促進し、ICT の活用促進の機運醸成を後押しすることで、市内中小企業の新たなビジネスモデルの構築、産業の活性化を図ります。 (8)事業承継・事業継続力強化支援事業 - 経営者の高齢化や頻発する災害に対応するため、啓発セミナーの開催、専門家派遣、後継者育成講座、補助金制度、地域で連携した事業継続計画（BCP）の策定支援等により、中小企業の事業承継・事業継続力強化を支援します。 - 川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の４者協定に基づき、中小企業の事業承継を支援します。 (9)販路開拓支援事業 - 中小製造業合同出展事業 市内中小企業の技術・製品のPRのため、大規模展示会での合同出展（市一	(6)ものづくり中小企業経営革新支援事業 補助金交付決定件数 14 件 産学共同研究開発プロジェクト補助金 3 件 新技術・新製品開発支援事業補助金 4 件 がんばるものづくり企業応援補助金 7 件 (7)ICT 産業連携促進事業 - ICT 産業の振興と他産業の課題解決に向けて、「かわさき IoT ビジネス共創ラボ」の運営等により、ICT の活用促進を図りました。 (8)事業承継・事業継続力強化支援事業 - 中小企業の事業承継・事業継続力強化を支援しました。 啓発セミナー 2 回開催、専門家派遣 44 回、後継者育成講座（10 回連続講座） - 地域連携による事業継続計画策定支援を行いました。（2エリア） - 補助金の交付 事業承継 2 件 事業継続力強化 3 件 - 川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の４者協定に基づき、中小企業の事業承継を支援しました。 (9)中小製造業合同出展事業 28 社・団体で合同出展 テクニカルショウヨコハマ 2021 （オンライン開催）
---	--

部負担)を実施し、取引拡大、ビジネスチャンス獲得を支援します。 ・オンライン展示会出展支援 市内中小企業のオンライン展示会での情報発信や販路開拓を支援します。 ・オンライン販路開拓支援 オンライン展示会やオンラインツールを活用した商談等でのプロモーション力向上を支援します。 (10)川崎工業ブランド推進事業 ・ 市内中小製造業の技術力をブランド化し、ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路拡大や取引拡大を支援するため、「川崎ものづくりブランド」の認定、認定件数の拡大を推進します。 ・ 「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図ります。 (11)ものづくり人づくり事業 ・ 市民の地域中小企業に対する認知度の向上、イメージアップ等を図ります。 (12)協同組合関係事務 ・ 中小企業等協同組合、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて、組合設立認可、定款変更及び合併等の認可及び届出受理事務、休眠組合の整理を行います。	(10)川崎工業ブランド推進事業 (2年度の認定実績 8件)  知と技で世界に羽ばたく 川崎ものづくりブランド ・ 「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図りました。 (11)ものづくり人づくり事業 川崎市ホームページに市内ものづくり企業の情報を掲載しました。 (12)協同組合関係事務 ・ 中小企業等協同組合、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて、組合設立認可、定款変更及び合併等の認可及び届出受理事務、休眠組合の整理を行いました。 <table border="0"> <tr> <td>組合設立認可</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>定款変更</td> <td>8 件</td> </tr> <tr> <td>合併認可</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>届出受理</td> <td>94 件</td> </tr> <tr> <td>解散命令</td> <td>1 件</td> </tr> </table>	組合設立認可	0 件	定款変更	8 件	合併認可	0 件	届出受理	94 件	解散命令	1 件
組合設立認可	0 件										
定款変更	8 件										
合併認可	0 件										
届出受理	94 件										
解散命令	1 件										

	(13) テレワーク導入促進補助金 ・ 緊急経済対策として、市内中小企業者の早急なテレワーク導入を促進し、新たな働き方の確立と公共交通機関の混雑緩和による感染拡大の抑制を図りました。 交付決定件数 71 件 (14) 小規模事業者臨時給付金 ・ 緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている市内の小規模事業者に対して給付金を交付し、事業継続を支えました。 交付件数 1,057 件 (15) 「新しい生活様式」対応研究開発補助金 ・ 緊急経済対策として、「新しい生活様式」に対応するための市内中小企業等が行う研究開発を支援しています。 交付決定件数 5 件（令和3年度に繰越） (16) ポストコロナ型新分野参入促進事業 ・ 緊急経済対策として、ポストコロナ社会を見据え、市内中小企業のICT活用など「新しい生活様式」への対応に資する取組や、医療分野等への新規参入、販路開拓の支援を実施しています。（令和3年度に繰越）
--	--

先端産業等立地促進事業 (令和3年度予算額 136,324 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出企業の操業支援を行います。	助成金交付（分割交付4年目）を行い、操業を支援しました。 (1件 交付額 136,324 千円)

内陸部操業環境保全対策事業 (令和3年度予算額 98,358 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
- 本市のものづくり企業の集積・維持の強化を図るため、工場等を新增設する事業及び操業環境の改善（防音・防振・脱臭対策等）に向けた取組に対する助成制度を活用し、市内製造業者が継続的に操業できるよう支援を行います。 - 住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進するため、住工共生のまちづくりに向けたイベントを開催します。	- がんばるものづくり企業操業環境整備助成金 立地促進支援 交付決定件数及び交付決定額 1件 6,610 千円（※債務負担を含む） 操業環境改善支援 交付件数及び交付額 3件 6,500 千円 - 住工共生のまちづくりに向けたイベントを、オンラインを活用し、2回開催しました。



産業構造の変化や経済のグローバル化の進展等により、企業再編や工業用地の流動化等が進む中、市内中小製造業の集積を維持するため、企業の誘致及び適正な立地誘導を推進します。	産業構造の変化や経済のグローバル化の進展等により、企業再編や工業用地の流動化等が進む中、市内中小製造業の集積を維持するため、企業の誘致及び適正な立地誘導を推進しました。 工業等希望用地相談対応 18 件
---	---

産業立地地区活性化推進事業 (令和3年度予算額 44,523 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
- マイコンシティ地区、水江町地区、新川崎A地区に立地している企業のうち事業用定期借地で操業している企業に対して、土地を貸し付け、操業環境を確保するとともに、立地企業及び進出を検討している企業からの相談や要望への対応、成長支援を行います。  マイコンシティ - 敷地面積 9,000 m²又は建築面積 3,000 m²以上で製造業、電気・ガス・熱供給業に該当する工場を新設・増設しようとしたとき、また敷地や生産施設、緑地、環境施設などを変更する際に工場立地法に基づく届出を受け付けます。	- マイコンシティ地区の 14 社に土地を貸し付け、操業環境を確保するとともに、新たな立地企業を誘致しました。 - 水江町地区 4 社に土地を貸し付け、操業環境を確保しました。 - 新川崎A地区 1 社に土地を貸し付け、操業環境を確保しました。 - 敷地面積 9,000 m²又は建築面積 3,000 m²以上で製造業、電気・ガス・熱供給業に該当する工場を新設・増設しようとしたとき、また敷地や生産施設、緑地、環境施設などを変更する際に工場立地法に基づく届出を受け付けました。 (令和2年度工場立地法届出件数 15 件)

建設業振興事業 (令和3年度予算額 1,198 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
市内中小建築業の振興を図るため、市民向けフォーラムや住宅相談会を開催するほか、中小建設業事業者の経営基盤の強化に向けた研修会を開催します。	市内中小建築業の振興を図るため、市民向けフォーラムや住宅相談会を6回開催したほか、中小建設業事業者の経営基盤の強化に向けた研修会を3回開催しました。

医工連携等推進事業 (令和3年度予算額 0 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
- 大学や医療機関、研究機関、医療機器製造販売企業、ものづくり企業等を対象とした専門家によるアドバイス、技術提案会などの開催により、関係機関・企業等の間のネットワークを構築するとともに、シーズ・ニーズの顕在化、マッチング等を進めるなど、ものづくり企業等の医療分野への参入に向けた取組を支援します。 - 医療機器製造販売企業の集積する東京都文京区や、大田区等とも連携し、市域を超えた企業間マッチングを進めることにより、新たな医療機器開発等に向けた取組を支援します。	「医工連携フォーラム in かわさき」を開催しました。 (専門家による個別アドバイス、技術提案会開催 (2 回)) - 東京都文京区・大田区と連携し、医療機器製造販売企業、ものづくり企業等を対象とした「医工連携オンラインセミナー」を開催しました。 (参加者 288 名)

川崎市産業振興財団運営支援事業 <工業振興課分> (令和3年度予算額 168,499 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 地域産業情報の交流促進、人材育成、情報提供事業及び川崎市産業振興会館の維持管理、会議室などの施設、設備等の貸付け等を指定管理者において実施するとともに、川崎市産業振興会館の施設修繕工事を実施します。	川崎市産業振興会館の適切な運営・管理及び施設修繕工事を実施しました。指定管理事業として以下の事業を実施しました。 (利用件数 49,303 件 利用率 30.6%) (令和3年2月28日時点) (1) 情報推進事業 ・ 情報誌「産業情報かわさき」の発行、産業経済関係の資料を閲覧できる産業情報コーナーの設置運営、インターネットを活用し産業情報収集、発信及び交流を目的とした「産業バンクかわさき」のホームページ作成等を行いました。 (2) 新分野・新技術支援研究会運営事業 ・ 主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とし、新分野新技術開発を目的として、技術力向上、新事業創出、経営基盤の強化、販路開拓等必要なテーマを設定し、各分野の専門家を招いて研究会活動を行い、技術・経営の強化を支援しました。 (3) 人材育成事業 ・ 技術革新の進展、経営の多角化を支援するため、異業種との連携やIoTの活用等、新しい取り組みにつながる活動を行う中小企業の人材の育成を推進しました。 デジタルスキルアップ研修 31回 70名受講 ISO 内部監査員養成講座 8回 75名受講 (4) ロボット技術振興事業 ・ バトルロボットトーナメントである「かわさきロボット競技大会」、機体の組立の指導から行う「かわさき Jr. ロボット競



産業振興会館

	技大会」については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い開催中止とし、これまでの活動について情報発信を行いました。
--	--

計量検査事業 (令和3年度予算額 16,189 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 立入検査等 - 商品量目立入検査 商店、スーパー、生産事業所等で詰込まれる商品の内容量や、表記方法及び「はかり」の使用状況について検査を行い、正量取引の推進、表記の適正化に努めます。 - 試買検査 内容量について表記があり、包装を開封しなければ内容量の検査ができない商品の場合、商品を実際に買い取って内容量について検査を行い、消費者の安全安心の確保に努めます。 - 有効期間付特定計量器立入検査 電気、ガス、水道、燃料油等、有効期間の定めがある特定計量器について、有効期間内で適正に使用されているか否か検査を実施し、それら特定計量器を使用する消費者の安全安心の確保に努めます。 (2) 基準器等の管理 - 本市所有の基準分銅を、本市質量標準管理マニュアルに基づき国際基準に適合するよう一定周期で校正し、代検査を実施する計量士等への貸出しや、所内で保有する計量器の検査等に使用します。 (3) 計量教室の開催 - 計量知識の普及啓発を図るため、夏休み期間に市内の小学4年生から6年生の児童とその保護者を対象とした、計量教室を川崎市計量協会と共催で開催します。	(1) 立入検査等 - 商品量目立入検査 左記同様、検査し、正量取引の推進、表記の適正化に努めました。 - 試買検査 左記同様、検査を実施し、消費者の安全安心の確保に努めました。 - 有効期間付特定計量器立入検査 左記同様、検査を実施し、正しい計量器の使用による消費者の安全安心の確保に努めました。  分銅 (2) 基準器等の管理 - 本市質量標準管理マニュアルに基づき本市所有の基準分銅を国際基準に適合させるため、校正を行いました。 (3) 計量教室の開催（中止） - 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は中止となりました。

(4) 計量管理の推進 計量器使用事業所の自主計量管理を推進するため、適正管理事業所の指定に向けた指導を行います。また、計測技術講習会・計量管理推進大会を開催するほか、県内計量行政機関と協調して、正量取引強調月間ポスター（7月・12月）及び計量管理強調月間ポスター・ステッカー（11月）を配布し、計量管理の推進を図ります。	(4) 計量管理の推進 - 講演会・講習会・研究発表会を開催しました。また、ポスター・ステッカーを配布して、計量管理を推進しました。 - 正量取引強調月間運動 令和2年7月1日～31日 令和2年12月1日～31日 - 計測技術講習会 令和2年10月27日 - 計量管理強調月間運動 令和2年11月1日～30日 - 計量管理推進大会 令和3年3月25日
(5) 特定計量器定期検査事業 特定計量器定期検査業務（対象地域：川崎区・幸区・中原区）を効率的に行うため、指定定期検査機関に検査業務を委託して実施します。	(5) 特定計量器定期検査事業 高津区・宮前区・多摩区・麻生区の事業所等で取引・証明に使用されている特定計量器（はかり）の定期検査について指定定期検査機関に検査業務を委託して実施しました。
(6) 事前調査・指導事業 特定計量器定期検査事業を円滑に遂行するため、翌年度に定期検査の対象となる地域ではかりの事前調査、使用方法等の指導を行います。	(6) 事前調査・指導事業 特定計量器定期検査事業を円滑に遂行するため、翌年度に定期検査の対象となる地域ではかりの事前調査、使用方法等の指導を行いました。

計量管理推進指導事業（令和3年度予算額 2,236千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 川崎市計量協会補助事業 川崎市計量協会が実施する、計量器を使用する事業所の計量管理の推進（計量士の育成を含む）や、市民に対する普及啓発事業への指導のほか、事務局の運営の支援を行います。	(1) 川崎市計量協会補助事業 計量器を使用する事業所の計量管理の推進（計量士の育成を含む）や、市民への普及啓発事業について川崎市計量協会と共同で実施し、協会が保有する豊富な経験・知識を活用して有効かつ円滑に事業を遂行しました。

商店街課題対応事業 (令和3年度予算額 16,628 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 中小企業団体等共同施設補助事業 ・ 商店街や中小企業団体等の協業化及び環境整備を推進するため、商店街や中小企業団体等が設置する共同施設に対し助成を行います。 (2) 空き店舗活用・創業支援事業 ・ 地域商業の活性化を図るため、空き店舗で開業した優れた事業者の表彰を行う「空き店舗活用アワード事業」に加えて、市内の商店街等で創業を予定している者を対象にした「商人（あきんど）デビュー塾」を開催し、創業の支援を行います。	(1) 中小企業団体等共同施設補助事業 (補助件数 商店街 12 件) ・ 共同施設補助事業のうち、街路灯のLED 化や撤去等について支援を行いました。 (別表商―1 参照) (2) 空き店舗活用・創業支援事業 ・ 「空き店舗活用アワード事業」 (別表商―2 参照 表彰 1 件) ・ 「商人（あきんど）デビュー塾」 (全 10 回、18 名修了)  空き店舗活用アワード表彰式

別表商―1 令和2年度中小企業団体等共同施設補助事業

団体名	施設名
小倉商栄会	街路灯 LED 化・街路灯撤去
小杉北一番街	街路灯 LED 化
川崎銀柳街商業協同組合	アーケード耐震補強
川崎砂子会協同組合	防犯カメラ設置
ニコニコ通り商栄会	防犯カメラ設置
旭町商店街	街路灯撤去
観音通り商店会	街路灯撤去
塚越本通り商店会	街路灯撤去
御幸通り商栄会	街路灯撤去
民家園通り商店会	街路灯撤去
弘法の松商店会	街路灯撤去
小田銀座商店街協同組合	印刷機

別表商―2 令和2年度空き店舗活用アワード事業

表彰	店舗名	業種	最寄駅	所属商店会
大賞	麺匠 藩次郎	飲食	武蔵新城	日光通商店街振興組合

地域連携事業 (令和3年度予算額 35,780 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ コロナ禍における新たな生活様式に適応した、ソフト事業(イベント事業や情報発信事業、活性化研究会事業、地域貢献事業)に助成を行います。 ・ 市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るための助成を実施します。また、大田区と連携し、公衆浴場をめぐるスタンプラリーなどの PR 事業を実施します。	・ 商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業に助成を行いました。 (補助件数 2 件、助成総額 1,725 千円) (別表商一3 参照) ・ コロナ禍において安心して買い物できる環境づくりなどに取組む商店街等に対して助成を行いました。 (補助件数 51 件、助成総額 8,295 千円) (第2弾は令和3年度に繰越) ・ コロナ禍における新たな生活様式に適応した、ソフト事業(イベント事業や情報発信事業、活性化研究会事業、地域貢献事業)の公募を行い、28 団体のエントリーを受けました。 (令和3年度に繰越) ・ 市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るための助成を実施しました。また、大田区と連携し、銭湯くじキャンペーンなどの PR 事業を実施しました。 経営安定補助金 設備整備補助金 利用者促進事業補助金 水道料金補給金 下水道料金補給金 35 件 15 件 35 件 35 件 33 件 (補助総額 24,133 千円、令和3年4月7日時点)

別表商一3 令和2年度商店街ソフト事業(事業区分「イベント」)

No	区別	商業団体名	令和2年度事業内容
1	高津	溝ノ口駅前商店街振興組合	ポレボレウインターフェスタ
2	高津	溝ノ口駅前キラリデッキイルミネーション実行委員会	溝ノ口駅前キラリデッキイルミネーション

まちづくり連動事業 (令和3年度予算額 212,627 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 川崎駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって設立された川崎駅広域商店街連合会を中核として、中心市街地活性化事業を推進します。また、川崎駅周辺回遊創出事業に取り組み、川崎駅周辺の魅力を市内外に広く発信していきます。 ・ 「大規模小売店舗立地法」運用に伴う、事前協議、届出の受理、書類審査・公告・縦覧・庁内及び関係機関と大規模小売店舗との調整・審議会の運営等に関する事務を行います。 ・ 川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持管理費の一部を負担します。 ・ 川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行います。 商業ネットワーク事業 ・ 川崎駅周辺が「都市ブランド力のある商業集積地」となるために、商業拠点の集客や回遊性の向上に繋がる地元主体のイベント等を支援します。	・ かわさきTMOの事務局である川崎駅広域商店街連合会を中核として、中心市街地活性化マネジメント事業を推進しました。タウンマネージャーを中心に、川崎駅周辺の未来の街づくりに向けた新たな視点や取組の方向性を探ることを目的とした勉強会（かわさき未来づくりワークショップ）等を2回実施しました。 ・ 「大規模小売店舗立地法」に伴う、事前協議、届出の受理業務、書類審査、審議会の運営等の法運用に関する事務及び大規模小売店舗立地法の届出に基づく店舗実態調査を行い、適切な指導等を行いました。 ・ 川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持管理費の一部を負担しました。 ・ 川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行いました。 商業ネットワーク事業 ・ 地元主体のイベント等を支援しました。 (別表商一4 参照)

別表商—4 令和2年度商業ネットワーク事業一覧

団体名	イベント名
合同イルミネーション委員会	川崎駅東口合同イルミネーション
チネチッタ通り商店街振興組合	はいさいFESTA
川崎銀柳街商業協同組合	クリスマスプレゼントセール他
川崎銀座商業協同組合	銀座街秋祭り・クリスマスセール他
かわさきアジアンフェスタ実行委員会	かわさきアジアンフェスタ
カワサキハロウィンプロジェクト委員会	カワサキ ハロウィン



はいさいFESTA



カワサキ ハロウィン

商業力強化事業 <商業振興課分> (令和3年度予算額 14,393 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 地域(エリア)課題の解決や魅力ある地域資源の活用などを通して、商業集積エリアの活性化を図るため、専門家等のエリアプロデューサーを派遣します。 ・ 意欲ある商店主や、積極的に商店街の活性化を担っている団体等が、商店街の枠を越えて、市内外の先進的な活性化事例やこれからの商業について議論し、情報共有する場を提供します。 ・ 新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業による商業活性化を目的として、意欲とアイデアのあふれる市内商業者(個店)やグループ、商店街団体が実施する地域のイメージアップや活性化につながる事業を支援します。 ・ 市内商店街を対象とし、事業受託者が、直接現地を訪問調査することで、商店街の実情を把握し、課題解決に向けてアドバイス等を行うことで、商店街の活性化を図ります。 ・ 市内商店街団体の指導連絡機関である一般社団法人川崎市商店街連合会に対し、市内商業の振興と活性化を図ることを目的に助成を実施します。 ・ 経営改善や経営戦略など個店の魅力アップの具体化に向けた取組に繋がる講座「商売繁盛塾」を、川崎商工会議所と協働で実施します。	・ 新城西エリアに専門家を派遣し、商店街の組織力強化に向けた支援を実施しました。 ・ 意欲ある商店主等を対象とする情報共有の場の提供については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。 ・ 新たな連携・協働による市内商業の活性化を目的として、意欲とアイデアのあふれる市内商業者(個店)が実施する事業2件に対して助成を行いました。 ・ 商店街の訪問調査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。 ・ 市内商店街団体の指導連絡機関である一般社団法人川崎市商店街連合会に対し、商業活性化等を目的に、運営事業費等について助成しました。 ・ 「商売繁盛塾」を、川崎商工会議所と協働で実施しました。 (講義6回、参加者15名)

商業バリューアップ事業 ・ 市内製品の販売促進・消費拡大に取り組む「Buy かわさきキャンペーン」の一環として、「Buy かわさきフェスティバル」を開催します。  ・ 市内製品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buy かわさき出品者協議会」の事業に対し、自主的な活動の展開を図るため助成を実施します。 ・ 商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた助言等を行う「商業アドバイス事業」を実施します。	商業バリューアップ事業 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年実施している販売会方式での「Buy かわさきフェスティバル」を中止し、市内 33 店舗をまわるスタンプラリーを実施しました。 期間：令和 2 年 11 月 14 日（土） ～令和 3 年 1 月 31 日（日） ・ 「Buy かわさき出品者協議会」の事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となりました。 ・ 商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた助言等を行う「商業アドバイス事業」を実施しました。 ・ コロナ禍でテイクアウト等のサービスを新たに始める商業者に対して、助成を行いました。 補助件数 205 件、助成総額 16,699 千円 (令和 3 年 4 月 8 日時点)
---	--

観光振興事業 (令和3年度予算額 130,926 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
- 川崎駅北口行政サービス施設「かわさききたテラス」において市内観光情報の発信や多言語案内等を行うとともに、かわさき名産品等の展示・販売を行います。 - 将来的な外国人観光客誘致に向けて、多言語対応の工場夜景パンフレット等や外国語ホームページによる情報発信を行います。また、近隣都市との連携により在日インフルエンサーの招請や海外の旅行博へのブース出展等を行います。 - ナイトタイムエコノミーの推進のため、プロジェクションマッピングやユニークベニュー開発のほか、ナイトマイクロツーリズムの推進等、夜間に行われる魅力的な観光資源の創出に取り組みます。 - かわさき市民祭りを開催します。 - 観光写真コンクールを開催します。	- 川崎駅北口行政サービス施設「かわさききたテラス」において市内観光情報の発信や多言語案内等を行うとともに、かわさき名産品等の展示・販売を行った他、日本政府観光局より「ステキな施設の認定案内所」に選出されました。 - 将来的な外国人観光客誘致に向けて、多言語対応の工場夜景パンフレット等や外国語ホームページによる情報発信を行いました。また、在日インフルエンサーの招請や海外の旅行博へのブース出展等を行いました。 - ナイトタイムエコノミーの推進のため、川崎市にて全国工場夜景サミットのオンライン開催やデジタルマーケティングの実施等、夜間に行われる魅力的な観光資源の発信に取り組みました。 - 外国人観光客が多く利用するキャッシュレス化の促進や、併せてキャッシュレスデータを活用した効果的なプロモーションは新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送りました。 - 令和2年度のかわさき市民祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しました。 - 観光写真コンクールを開催しました。

■■■観光プロモーション推進課

- 川崎大師平間寺で開催される薪能に対し開催費用の一部を助成します。 - かわさき名産品パンフレットを活用し、各種 PR 活動を実施します。 - 観光関連団体への負担金の支出により、民間主導による観光振興を促進します。 - 民泊の申請受付・受理等の事務を行うとともに、外国人等の民泊利用者へ市内観光情報を提供します。	- 川崎大師平間寺で開催される薪能に対し開催費用の一部を助成しました。 - かわさき名産品パンフレットを活用し、各種 PR 活動を実施しました。 - 観光関連団体への負担金の支出により、民間主導による観光振興を促進しました。 - 民泊の申請受付・受理等の事務を行うとともに、外国人等の民泊利用者へ市内観光情報を提供しました。
---	---

産業観光推進事業 (令和3年度予算額 13,000 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
- 川崎産業観光振興協議会及び京浜臨海部産業観光推進協議会への負担金の支出を行い、産業観光の推進を図ります。 - 旅行業者等とのタイアップにより、産業観光ツアーの実施及び支援を行います。 - 地方の旅行会社に向けて教育旅行の誘致活動を行います。 - 川崎市の産業、川崎市の産業観光の魅力について理解を深めていただくために「ようこそ！かわさき検定」を実施するとともに、合格者が産業観光ガイド等として川崎の産業観光推進の担い手となるよう支援を行います	- 川崎産業観光振興協議会及び京浜臨海部産業観光推進協議会への負担金の支出を行い、産業観光の推進を図りました。 - 旅行業者等とのタイアップにより、産業観光ツアーの実施及び支援を行いました。 - 地方の旅行会社に向けて教育旅行の誘致活動を行いました。 - 川崎市の産業、川崎市の産業観光の魅力について理解を深めていただくために「ようこそ！かわさき検定」を3月14日に実施しました。過去の検定合格者が産業観光ガイド等として川崎の産業観光推進の担い手となるよう支援を行いました。

■■■観光プロモーション推進課

・ 海外のランドオペレーター等に対するプロモーション、海外での誘客活動を実施します。 ・ Facebook 等による外国語（英語・中国語繁体字）での情報発信を行います。	・ 海外のランドオペレーター等に対するプロモーション、海外での誘客活動は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施を見送りました。 ・ 海外の学校に向け、教育旅行誘致活動は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送りました。 ・ Facebook 等による外国語（英語・中国語繁体字）での情報発信を行いました。
---	--

市制記念花火大会事業 （令和3年度予算額 88,280 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 第 80 回川崎市制記念多摩川花火大会を、花火を楽しんでもらえるよう演出等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	・ 第 79 回川崎市制記念多摩川花火大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の安全・安心の確保が困難であることから、開催を中止しました。

■■■観光プロモーション推進課

川崎市コンベンションホール管理運営事業（令和3年度予算額 14,000 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
オープンイノベーションの交流拠点（先端産業や学術の振興、企業間、都市間の交流、情報発信などの場）として、川崎市コンベンションホールの管理運営を行います。	オープンイノベーションの交流拠点（先端産業や学術の振興、企業間、都市間の交流、情報発信などの場）として、川崎市コンベンションホールの管理運営を行いました。



川崎市コンベンションホール



かわさき きたテラス 観光案内所



第62回川崎市観光写真コンクール
優秀賞作品
「クライマックス」能登正俊



産業観光（工場夜景）

中小企業融資制度事業 (令和3年度予算額 29,687,366 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 間接融資 取扱金融機関の取引実績に基づき原資を預託し、各資金の融資目標を設定のうえ間接融資を運用し、市内中小企業者への円滑な資金調達を推進します。 (支援制度の新設) SDGs 取組支援融資	(1) 間接融資 市内中小企業者等の円滑な資金繰りのため、川崎市信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施しました。また、間接融資を促進するため、取引実績がある取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標を設定して制度融資の運用を行いました。 (預託実績：34,019,917 千円) (融資実績：9,749 件、180,999,021 千円)
(2) 信用保証等促進支援 - 市内中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証料補助を実施します。 - 川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化のため代位弁済補助を実施します。	(2) 信用保証等促進支援 - 信用保証料補助を実施しました。 - 川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化による市内中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、市融資制度に係る代位弁済補助を実施しました。
(3) コロナ対応伴走支援型経営改善資金 新型コロナウイルスにより経営に打撃を受けた中小企業者が金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組むことを支援します。	(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業の資金繰りを支援しました。 (融資実績：8,120 件、141,653,132 千円)
(4) 災害対策特別資金利子補給補助 令和元年東日本台風で直接被災された中小企業者に災害対策資金の利子を補給します。	(4) 災害対策特別資金利子補給補助 令和元年東日本台風による直接被害を受けた市内中小企業者等に利子補給を行いました。 (補助実績：5,521 千円)
(5) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受け、新型コロナウイルス感染症対応資金を利用した事業者に対して利子補給を行います。	(5) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受け、新型コロナウイルス感染症対応資金を利用した事業者に対して利子補給を行いました。 (補助実績：延べ 10,959 件 602,440 千円)

金融相談・指導事業(溝口事務所含む) (令和3年度予算額 9,838 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 金融対策指導 - 創業支援資金の申込者に対する企業診断や、不況対策資金に係る倒産企業の指定事務等を行います。また、川崎市信用保証協会に対する検査及び指導を行います。 (2) 中小企業の経営相談・金融相談 - 中小企業信用保険法に定める「セーフティーネット保証制度」の認定業務を行うとともに、融資制度に関する相談者に対して情報提供を行い、課題解決を支援します。	(1) 金融対策指導 - 不況対策資金に係る倒産企業の指定等を行うとともに、創業支援資金等の申込者に対する企業診断を行いました。また、川崎市信用保証協会に対する検査及び指導を実施しました。 (2) 中小企業の経営相談・金融相談 「セーフティーネット保証制度」の認定業務を行いました。特別相談窓口の設置や融資等に関する相談に対応しました。 (相談件数 7,853 件) (中小企業信用保険法に基づく 認定件数 11,632 件)

農業体験提供事業 (令和3年度予算額 3,718 千円)													
令和3年度の概要	令和2年度の実績												
(1) 市民農園事業 - 川崎市市民農園（市開設・管理型）の管理運営を行います。 - 地域交流農園について、年間を通じて管理組合の運営支援を行います。 - 福祉交流農園について、福祉系事業者と共同で管理運営を行います。 - 市民ファーマーリング農園（農地所有者等開設・管理型）及び体験型農園（農園利用方式、農家管理型）開設に向けた助言や運営支援を行います。	(1) 市民農園事業 - 川崎市市民農園について、年間を通じて管理運営を行いました。 <table border="1"> <tr> <td>小倉市民農園</td><td>172 区画</td></tr> <tr> <td>上小田中市民農園</td><td>101 区画</td></tr> <tr> <td>南生田市民農園</td><td>191 区画</td></tr> <tr> <td>千代ヶ丘市民農園</td><td>127 区画</td></tr> </table> - 地域交流農園について、年間を通じて管理組合の運営支援を行いました。 <table border="1"> <tr> <td>上作延市民農園</td><td>60 区画</td></tr> <tr> <td>菅生地域交流農園</td><td>40 区画</td></tr> </table> 「井田中ノ町福祉交流農園」について、市内の福祉事業者と共同運営する形で管理運営を行いました。 - 農地所有者等が開設・管理する市民ファーマーリング農園について、開設時に助言等を行い、開設手続きを支援しました。 - 農家自らが経営する形態の体験型農園について、開設支援・助言等を行いました。	小倉市民農園	172 区画	上小田中市民農園	101 区画	南生田市民農園	191 区画	千代ヶ丘市民農園	127 区画	上作延市民農園	60 区画	菅生地域交流農園	40 区画
小倉市民農園	172 区画												
上小田中市民農園	101 区画												
南生田市民農園	191 区画												
千代ヶ丘市民農園	127 区画												
上作延市民農園	60 区画												
菅生地域交流農園	40 区画												

市民・「農」交流機会推進事業＜農業振興課分＞（令和3年度予算額 2,644 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1)花と緑の市民フェア事業 - 市民が花と緑に親しむとともに、潤いのある快適なまちづくりを推進するために、「花と緑の市民フェア」を開催します。 （新型コロナウイルス感染症に影響により、中止する可能性があります） (2)畜産まつり開催事業 - 畜産物の流通・普及を促進するとともに、市内畜産業への理解を深めるため、「畜産まつり」を開催します。 （新型コロナウイルス感染症に影響により、中止する可能性があります） (3)地産地消推進事業 - かわさき地産地消推進協議会を主体として新鮮・安全・安心な市内産農産物「かわさきそだち」をPRし、地産地消を推進します。またイベントの開催を通じて、多くの市民に「農」との交流の場を提供します。	(1)花と緑の市民フェア事業 令和2年5月16日（土）、17日（日）に開催する予定で進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。 (2)畜産まつり開催事業 令和2年5月17日（日）に開催する予定で進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。 (3)地産地消推進事業 - 新型コロナウイルス感染症対策として、例年かわさき地産地消推進協議会が開催している各種イベント（直売会や料理教室等）は中止しましたが、新品种「香辛子」のレシピコンテストをオンラインで開催する等、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、市内産農産物「かわさきそだち」の普及啓発を行いました。 (4)観光農園情報発信事業 - 新型コロナウイルス感染症により、収入が減少した市内観光農園の経営継続を支援するため、市内観光農園のPRとして観光農園及び周辺施設のマップ、ホームページ、動画の作成を行いました。



かわさきそだち
シンボルマーク



菜果ちゃん
「かわさきそだち」
PRキャラクター

都市農業価値発信事業 (令和3年度予算額 22,648 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 農業振興計画推進事業 - 平成28年2月に策定した「川崎市農業振興計画」を総合的に推進するため、「川崎市農業振興計画推進委員会」を開催し、各事業の進捗状況の確認や評価、中間年の総括、今後の施策展開などについて、協議・検討します。 (2) ホームページの公開や、情報誌の発行 - ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	(1) 農業振興計画推進事業 - 平成28年2月に策定した「川崎市農業振興計画」を総合的に推進するため、「川崎市農業振興計画推進委員会」を2回開催し、各事業の進捗状況の確認や評価、今後の施策展開などについて、協議・検討しました。併せて、「川崎市農業振興計画推進委員会審査部会」を1回開催し、農業担い手経営高度化支援事業の審査を行いました。 (2) ホームページの公開や、情報誌の発行 - 市民の農業理解が向上し、農業を応援する市民が増え、農業者の営農環境が改善することを目指すため、農政情報誌を2回発行しました。またメールマガジン11件発信した他、「農」イベントにおいてメールマガジンの登録啓発活動に努めた結果、新規登録者数が、225件増加しました。



川崎市公式 HP「かわさきの農業」

担い手・後継者育成事業 (令和3年度予算額 15,914 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 女性農業担い手支援事業 ・ 担い手である女性農業者の自主的かつ意欲的な行動を支援するため、各種研修会等を行いながら、組織育成を図り、視野を広げ、女性組織が持っている情報を広域的なつながりの中で相互に活用していくための農業者同士のネットワーク化を図ります。 (2) ファーマーズクラブ農業体験事業 ・ 農業体験を通して、青年農業者と市民が交流することにより、都市農業に対する市民の理解を促進するとともに、市民ニーズを農業経営に反映させるなど都市農業の活性化を図ります。 (3) 農業経営高度化支援事業 ・ 意欲ある認定農業者等に対し、農業用機械及び農業経営の多角化や6次産業化等の農業経営の高度化に資する事業に補助を行うとともに、経営課題の解決のための専門家派遣を行い、農業経営の持続的発展を支援します。	(1) 女性農業担い手支援事業 ・ 女性農業者の技術・経営管理能力等の向上や、地域活動への積極的な参画など都市農業の発展を図ることを目的として、女性農業担い手組織（あかね会）の事業を中心に農業に関する学習会や市民との交流事業など計 11 回の活動を支援しました。 (2) ファーマーズクラブ農業体験事業 ・ 農業体験を通して、青年農業者と市民が交流することで消費者意見を取り入れた経営感覚を養うとともに、都市農業に対する理解促進を図りました。 【実績】11月7日 中野島 (3) 農業担い手経営高度化支援事業 ・ 地域農業の担い手である認定農業者等が取り組む新技術の導入や生産性向上に資する設備投資に対し、4件補助金を交付しました。



ファーマーズクラブ農業体験イベントの様子

多様な連携推進事業 (令和3年度予算額 6,037 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 農商工等連携推進事業 ・市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図るセミナー等を開催します。 (2) 早野里地里山活性化推進事業 ・早野地区で活動する団体を中心とした懇談会を開催するとともに、協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	(1) 農商工等連携推進事業 ・市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、多様な主体との連携により「都市農業活性化連携フォーラム」を1回実施したほか、農商工等連携関係者へのアンケートを実施しました。 ・モデル事業として、新規事業を3件実施しました。 (2) 早野里地里山活性化推進事業 ・早野地区活性化懇談会を1回（書面）実施しました。 ・「竹林とふれあおう」イベントを1回実施しました。 ・直売イベント「早野野菜マーケット」を2回実施しました。 ・ハーブ摘み取り体験ツアーを1回実施しました。 ・のらぼう菜摘み取り体験ツアーを1回実施しました。

■■■農業振興課

農業経営支援・研究事業＜農業振興課分＞（令和3年度予算額 5,423 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 農業生産技術振興事業 ・市内農業者の栽培技術の向上、生産意欲の高揚などを図り、農業振興に資することを目的に、栽培中の農作業の生育状況などについて、審査員による巡回審査を実施します。 (2) 農業生産物放射能測定事業 ・「かわきそだち農産物ブランド品」を中心に、市内農産物の放射性物質検査を必要に応じて実施します。 (3) 有害鳥獣駆除事業 ・有害鳥獣による農作物への被害を防ぐため、セレサ川崎農業協同組合が実施している駆除事業に補助を行います。	(1) 農業生産技術振興事業 ・市内農業者の栽培技術の向上、生産意欲の高揚などを図り、農業振興に資することを目的に、畑やハウスで栽培中の農作業の生育状況などについて、審査員による巡回審査する「川崎市立毛共進会（たちげきょうしんかい）」を9回開催しました。 (2) 農業生産物放射能測定事業 ・かわさきそだち農産物ブランド品について放射性物質検査を実施しました。 検査農産物：うめ (3) 有害鳥獣駆除事業 ・ハクビシン・カラス等の有害鳥獣による農作物への被害を防ぐため、セレサ川崎農業協同組合が実施している捕獲檻・銃器等による駆除事業に補助を行いました。

農環境保全・活用事業 (令和3年度予算額 24,770千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1)生産緑地地区指定推進事業 ・ 生産緑地地区の新規指定等を行います。 (2)特定生産緑地指定推進事業 ・ 生産緑地が買取り申出要件を備える「2022年問題」に対応するため、指定から30年経過を迎える生産緑地について、JAセレサ川崎等との連携による意向確認を行い、特定生産緑地の指定を推進します。 (3)遊休農地対策実践事業 ・ 遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を実施します。 (4)市民防災農地登録事業 ・ 大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進します。 (5)グリーン・ツーリズム推進事業 ・ 里地里山用地の整備・管理及び里地里山等利活用実践活動(里地里山・農業ボランティア育成講習の開催等)による人材育成を行います。 ・ 都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図ります。 ・ 農業情報センターを拠点にホームページ等により農業情報を発信します。 ・ 大型農産物直売所「セレサモス」と連携し、都市農業の振興に資するイベント等を実施します。	(1)生産緑地地区指定推進事業 ・ 生産緑地地区の追加・拡大指定等を行いました。(26,980㎡) (2)特定生産緑地指定推進事業 ・ 生産緑地が買取り申出要件を備える「2022年問題」の対策として所有者への通知、説明会・相談会の実施、特定生産緑地指定に向けた取組を実施しました。 (3)遊休農地対策実践事業 ・ 遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動(景観植物作付等)を実施しました。(早野地区) (4)市民防災農地登録事業 ・ 大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進しました。 (新規20箇所、拡大1箇所) (5)グリーン・ツーリズム推進事業 ・ 里地里山用地の整備・管理及び里地里山等利活用実践活動(里地里山・農業ボランティア育成講習の開催等)による人材育成を行いました。(38回) ・ 都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図りました。(明治大学・川崎市黒川地域連携協議会の取組2回) ・ 農業情報センターを拠点に、グリーン・ツーリズムのホームページ等の農業情報を精査しました。 ・ 大型農産物直売所「セレサモス」と連携し、都市農業の振興に資するイベント等を実施しました。(23回)

農業生産基盤維持・管理事業 (令和3年度予算額 25,982千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 農業振興地域整備計画管理等業務 ・ 農業振興地域整備計画の定期変更を行います。 (2) 違反転用地の違反解消に向けた活動 ・ 違反転用地の違反解消に向けた活動を実施します。 (3) 黒川東地区農道管理整備事業 ・ 黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた事務支援を行います。 (4) 農業用施設等保守管理事業 ・ 農業振興地域の農業用水利施設について過去実施したストックマネジメント調査を踏まえ、必要な改修を行います。 (5) 農業生産基盤整備事業 ・ 水稻栽培に要するかんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費及び水田を活用した取組等に係る経費の一部を補助することにより、多面的な機能を持つ水田耕作を支援していきます。	(1) 農業振興地域整備計画管理等業務 ・ 農業振興地域整備計画の随時変更を行いました。 (2) 違反転用地の違反解消に向けた活動 ・ 違反転用地の違反解消に向けた活動を実施しました。(118回) (3) 黒川東地区農道管理整備事業 ・ 黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた事務支援を行いました。 (4) 農業用施設等保守管理事業 ・ 農業振興地域の農業用水利施設について過去実施したストックマネジメント調査を踏まえ、必要な改修を行いました。 (1回、計7,983千円) (5) 農業生産基盤整備事業 ・ 水稻栽培に要するかんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費及び水田を活用した取組等に係る経費の一部を補助することにより、多面的な機能を持つ水田耕作を支援しました。 (7組合、279千円)

農業委員会事務 (令和3年度予算額 14,667千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
農業委員会は、農地等の利用関係の調整をはじめ農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とした、農業委員会法に基づき設置されている行政委員会です。 ・ 担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を推進します。 ・ 農地売買、貸借等の権利の移動や農地転用に伴う農地法等の許認可等業務を行います。 ・ 農業者の公的代表組織として、日常の農家相談や農政に対する意見、要望を踏まえた意見の公表、建議活動等を行います。	農業委員会は、農地等の利用関係の調整をはじめ農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とした、農業委員会法に基づき設置されている行政委員会です。 ・ 令和2年7月に農業委員の改選を行いました。 ・ 農地利用最適化推進委員の改選を行いました。 ・ 担い手への農地等の利用の集積・集約化(利用権設定 新規5件、継続7件)、遊休農地の発生防止・解消(農地パトロール3回)、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を推進しました。 ・ 農地売買、貸借等の権利の移動(許可5件)や農地転用に伴う農地法の許認可等業務(許可6件、届出508件)を行いました。 ・ 農業者の公的代表組織として、日常の農家相談や農政に対する意見、要望を踏まえた意見の公表、建議活動等を行いました。

■■■農業技術支援センター

農業経営支援・研究事業＜農業技術支援センター分＞（令和3年度予算額 92,403 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 …各種試験研究及び実証栽培の実施 …生産者向け講習会の実施 …経験の浅い農業者向け講習会の実施 …環境保全型農業の普及推進 …新品種・新技術等の普及・活用 ・ 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	・ 農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みました。（生産者向け講習会 111 回、環境保全型農業の普及推進について土壌分析 878 検体実施） ・ 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援しました。（農業用施設の整備、農業機械等の導入に対する助成 4 件実施）

援農ボランティア育成・活用事業（令和3年度予算額 106 千円）	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ かわさきそだち栽培支援講座にてそ菜、果樹の栽培について基礎的な講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	・ かわさきそだち栽培支援講座にてそ菜、果樹の栽培について基礎的な講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成しました。（援農ボランティア：延 153 人修了）

知的財産戦略推進事業 (令和3年度予算額 0 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 大企業等が保有する特許や技術等の知的財産を中小企業に移転し、中小企業の新製品開発等の新事業展開を支援する「知的財産交流会」及び「知的財産シンポジウム」を開催します。 ・ 知的財産経営を担う人材育成を目的とした「知的財産スクール」を開催します。 ・ 全国の地方自体とのネットワークを拡大し、自治体間連携による知的財産交流事業を実施します。 ・ 「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」と連携し、起業家・ベンチャー企業支援の要素を取り入れた知的財産事業の推進を展開します。 ※予算は起業化総合支援事業と一体的に執行	・ 大企業等が保有する特許や技術等の知的財産を中小企業に移転し、中小企業の新製品開発等の新事業展開を支援する「知的財産マッチング会」を4回開催しました。 ・ 知的財産経営を担う人材育成を目的とした「知的財産スクール」を6回開催しました。 ・ 知的財産交流事業を通じて、自治体間連携による地方創生オープンイノベーションフォーラムを開催しました。 ・ 「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」と連携し、ベンチャー企業の知的財産を開拓し、知的財産マッチングの新展開に取り組みました。

起業化総合支援事業 (令和3年度予算額 78,546 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 川崎市と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、公益財団法人川崎市産業振興財団の3者連携により、起業化支援拠点 K-NIC を運営し、起業家の発掘から成長支援を行います。 ・ セミナー等の実施を通じて創業を目指す人を発掘するとともに、起業家オーディションを開催し資金調達の機会やビジネスパートナーとの出会いの場を提供します。	・ 川崎市と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、公益財団法人川崎市産業振興財団の3者連携により、起業化支援拠点 K-NIC を運営し、起業家の発掘や成長支援を行いました。 ・ セミナー等の実施を通じて創業を目指す人を発掘するとともに、起業家オーディションを開催し資金調達の機会やビジネスパートナーとの出会いの場を提供しました。 かわさき起業家塾：全8回講座 起業家オーディション：4回開催

・ 川崎市創業支援事業計画に基づき市内創業支援機関等との連携により、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行います。 ・ 優れた研究開発型ベンチャー企業等10者程度を対象に、専門家等による成長を加速させる支援プログラムにより、国内外に大きく展開するベンチャー企業等の創出に取り組みます。	・ 川崎市創業支援事業計画に基づき市内創業支援機関等との連携により、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行いました。 ・ 優れた研究開発型ベンチャー企業等10者に対し、専門家等による成長を加速させる支援プログラムにより、国内外に大きく展開するベンチャー企業等の創出に取り組みました。
---	--

新産業創造支援事業 (令和3年度予算額 13,724 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 指定管理者制度を活用し、創業者や新分野進出を目指す中小企業に対してかわさき新産業創造センター(KBIC)の事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャー等の専門家により販路開拓、資金調達等を支援します。 ・ 基盤技術講習会やCAD/CAM研修等の実施により、市内企業が培ってきた「ものづくり機能」の高度化を促進します。 ・ KBICについて、必要な個所の改修を行います。 ・ 慶應義塾大学、産業振興財団、幸区役所と連携し、青少年を対象にものづくりと科学技術の体験イベントを実施します。	・ 指定管理者制度を活用し、創業者や新分野進出を目指す中小企業に対してかわさき新産業創造センター(KBIC)の事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャー等の専門家により販路開拓、資金調達等を支援しました。 ・ 基盤技術講習会やCAD/CAM研修等の実施により、市内企業が培ってきた「ものづくり機能」の高度化を促進しました。 講習会等開催数：21回 参加者数：85人 ・ NANO BIC クリーンルーム棟について、空調設備の改修を行いました。 ・ 慶應義塾大学、産業振興財団、幸区役所と連携し、青少年を対象とするものづくりと科学技術の体験イベントについては、新型コロナウイルスの影響により中止となり、幸区ホームページ上で「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」を開催しました。

ウェルフェアイノベーション推進事業 (令和3年度予算額 49,070 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 新たな製品・サービスの創出と、活用による新たな価値の蓄積を進めるため、共創プロジェクトチームづくりや開発・導入等により、年間30件程度、KIS理念に沿ったプロジェクト化を支援します。 ・ 「Kawasaki Welfare Technology Lab」（通称：ウェルテック）を令和3年8月に運営開始予定です。本市と東京工業大学及び産業技術総合研究所等が、科学的知見に基づき、企業の伴走支援を行い、福祉製品の開発と市場参入の促進を図ります。	・ 企業や福祉事業所等の関係機関と連携し、プロジェクト化による製品・サービスの創出・活用の推進を図り、創出プロジェクトを17件、活用プロジェクトを10件、創造・発信プロジェクトを1件展開しました。 ・ 主なプロジェクトとして、「2030年の介護をテーマとした企業マッチング会」や「市内の中小企業と介護施設の連携による福祉製品の開発」などのプロジェクトを実施しました。 ・ 「ウェルフェアイノベーションフォーラム2021」の開催 日時：令和3年3月24日 場所：川崎商工会議所 KCCI ホール 内容： 福祉製品を開発・製造する企業の方や、福祉施設の運営を担っている方等を対象に、福祉産業の課題とその解決に向けた取組を議論するとともに、かわさき基準認証式を実施しました。

かわさき基準推進事業 (令和3年度予算額 9,538 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 自立支援を基本理念とした本市独自の福祉製品の評価基準である「かわさき基準（KIS：Kawasaki Innovation Standard）」に基づく福祉製品の認証を行うことにより、「KIS」の理念に沿った認証福祉製品の普及を図ります。	・ 「かわさき基準（KIS：Kawasaki Innovation Standard）」による認証を行いました。 (30件の申請、20件の認証)

ソーシャルビジネス振興事業 (令和3年度予算額 0 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ セミナーの開催、相談対応、情報発信を通じ、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業や経営支援を行います。 ※予算は起業化総合支援事業と一体的に執行	・ セミナーの開催、相談対応、情報発信を通じ、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業や経営支援を行いました。 起業・創業セミナーの実施：8回

クリエイティブ産業活用促進事業 (令和3年度予算額 0 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ デザイン活用に関するセミナーの開催や事業者が抱える個別具体的な課題に対する相談支援等を行うことにより、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へと繋がります。 ※予算は起業化総合支援事業と一体的に執行	・ デザイン活用に関するセミナーの開催や、事業者が抱える個別具体的な課題に対する専門家による相談対応を行いました。 セミナーの実施：4回

新川崎・創造のもり推進事業 (令和3年度予算額 85,710 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ K2 タウンキャンパスについて、適切に管理・運営を行い、研究活動に対する良好な研究環境の提供等の支援を行います。 ・ セミナーやナノ・マイクロ技術支援講座等を通じた産学交流の機会創出の促進をします。 ・ 「新川崎地区ネットワーク協議会」の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築を推進します。 ・ 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を推進します。また、利用補助を通じた研究機器開放利用の推進を行います。	・ K2 タウンキャンパスについて、適切に管理・運営を行い、研究活動に対する良好な研究環境の提供等の支援を行いました。 ・ セミナーやナノ・マイクロ技術支援講座等を通じた産学交流の機会創出の促進をしました。 セミナー等開催数：8回 技術講座開催数：11回 ・ 「新川崎地区ネットワーク協議会」の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築をしました。 ネットワーク協議会開催数：2回 ・ 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を推進しました。また、利用補助を通じた研究機器開放利用の推進を行いました。



KBIC本館



NANOBIIC



AIRBIC

科学技術基盤の強化・連携事業 (令和3年度予算額 4,117 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	- 中学生向けに市内企業が取り組む最先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ身近なものとして興味を持つことができる副読本について、GIGA スクール構想を活用した電子版の作成を進めました。 「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進しました。 サロン開催数：2 回 サロン参加者数：298 名

雇用労働対策・就業支援事業 (令和3年度予算額 87,772 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 雇用労働対策事業 - 市内2カ所で常設の労働相談窓口を設置するとともに、弁護士労働相談会及び街頭労働相談会をかながわ労働センター川崎支所と共催で実施し、労働問題を抱えた勤労者や事業者の相談に応じるとともに、求職者の就業を支援します。 - 法律知識や労働問題等の相談先など、快適に働くための各種情報を労働者等に提供します。 (2) 就業マッチング事業 川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において、求職者への個別カウンセリング、ニーズに応じた求人情報の紹介、求職者の特性に合わせた就職準備セミナー等の開催、託児サービス付きの女性就職相談、臨床心理カウンセリング、川崎区・麻生区での出張相談、就職氷河期世代の方向け相談の実施など、きめ細やかな就業支援を実施します。令和3年度においては、求人開拓体制強化の継続、オンライン相談の実施、事業広報の強化を行います。 - 求職者の就業機会及び企業の人材確保の機会を提供する合同企業就職説明会・面接会等を開催します。 - 神奈川労働局との協定に基づき、市と国が一体となった区役所におけるハロ	(1) 雇用労働対策事業 (労働相談) 本庁舎・中原区役所に常設 相談件数 877 件 (街頭労働相談会) 市内の主要駅等で開催 年4回実施 相談件数 158 件 (弁護士労働相談) かながわ労働センター川崎支所と共催 年12回実施 相談件数 108 件 (夜間労働相談) 6月から かながわ労働センター川崎支所と共催 年7回実施 相談件数 11 件 (啓発・周知用パンフレット発行) 「働くためのガイドブック」(2,000部) (2) 就業マッチング事業 (総合相談窓口) 川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」にて個別相談等を実施 相談件数延べ: 2,527 件 就職者数: 412 名 求人開拓件数: 2,388 件 ※令和2年11月から求人開拓体制を強化 (就職準備セミナー等) 求職者の特性に合わせたセミナーやPCセミナー、定着支援セミナー等を実施 年39回開催 受講者数: 643 名 (合同企業就職説明会・面接会) ハローワーク等と連携し、求職者の就業機会及び企業の人材確保の機会提供に取り組みました。 年6回開催 参加者数延べ: 157 名 参加企業数延べ: 73 社 (区役所におけるハローワーク窓口の設置(国との一体的就業支援)) 田島・幸・宮前・多摩の区役所・支所

ーワーク窓口を設置し、生活保護受給者等生活困窮者を対象とした、就労・自立支援を実施します。 ・短期求人紹介支援事業 新型コロナの影響による離職者等に対し短期求人情報を紹介するウェブサイトを作成するとともに、求人開拓、個別就職相談を実施します。 (3) 若年者職業自立支援事業 ・ 国事業「かわさき若者サポートステーション事業」に本市独自事業を加えた「コネクションズかわさき」において、個別相談、心理カウンセリング、職業人セミナー・職場体験、家族向けセミナーなど、若年無業者等に対し職業的自立に向けた総合的な支援を行います。 (4) 就職氷河期世代活躍応援事業 ・ 就職氷河期世代に対し、支援対象者の掘り起こしを行い、正規雇用に向けた5日間の短期集中セミナーを実施します。	に設置し就労・自立支援を実施しました。 (3) 若年者職業自立支援事業 ・ 「コネクションズかわさき」において、若年無業者等に対し、個別相談、心理カウンセリング、職業人セミナー・職場体験、家族向けセミナー等を行い、総合的な職業的自立支援を実施しました。 利用者数延べ：2,184名 進路決定者：112名 (4) 就職氷河期世代活躍応援事業 ・ 就職氷河期世代に対し、支援対象者の掘り起こしを行い、正規雇用に向けた5日間の短期集中セミナーを実施しました。 短期集中セミナー：3回開催 参加者数：30名
---	--

技能奨励事業 (令和3年度予算額 12,983 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 川崎市技能職団体連絡協議会活動支援 ・ 技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上、後継者の育成等を推進します。 (46 職種 52 団体が加盟) (2) 技能奨励育成事業 ・ 本市産業の維持・発展や市民生活には技能職者が欠かせないことから、技術・技能の継承や後継者の育成、収益力の向上を目指し、川崎市技能職団体連絡協議会と連携し、技能職者を中学校へ派遣する「技能職者に学ぶ」等の取組を実施します。 (3) 技術・技能の体験イベント開催 ・ 市内の技能職者に焦点を当て、市民や次世代後継者となる子どもたちが気軽に参加できる市内最大の技能職の祭典「てくのかわさき技能フェスティバル」を実施します。 (4) 技能功労等表彰式 ・ 永年、技能の錬磨、後進の育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰します。	(1) 川崎市技能職団体連絡協議会活動支援 ・ 本市産業の維持・発展や市民生活には技能職者が欠かせないことから、技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技術・技能の向上及び後継者の育成等を目指した事業を実施しました。 (2) 技能奨励育成事業 ・ 技術・技能の継承や、後継者の育成、収益力の向上を目指した事業を展開しました。技能奨励・後継者育成に向けた学校派遣の取組を実施しました。 「技能職者に学ぶ」：市立中学校計 3 校 生徒数：407 名 述べ講師数：24 職種、78 名 (3) 技術・技能の体験イベント開催 ・ 市内最大の技能職の祭典「てくのかわさき技能フェスティバル 2020」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (4) 技能功労等表彰式 ・ 永年、技能の錬磨、後進の育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰しました。 式典：令和 2 年 12 月 23 日（水） サンピアン川崎（川崎市立労働会館） 技能功労者表彰：20 職種 55 名 優秀技能者表彰：23 職種 57 名 優秀青年技能者表彰：18 職種 21 名
 表彰式	

(5) 研修等補助金交付 ・ 技術・技能の練磨、後継者の育成等を目的とした研修会、技能コンクール等の事業に対し補助金を交付することにより、本市技能職団体の振興を図るとともに、市民生活の向上に寄与します。 (6) 認定職業訓練校補助金交付 ・ 職業能力開発促進法に基づき、職業訓練のために設置している認定職業訓練校に対し、教育の充実を図るため補助金を交付します。 (7) 広報活動 ・ 会報誌「技連協だより」の発行やインターネット等を活用した各団体の情報発信を行い、技能職団体に対する知名度の向上等を目指します。 (8) 川崎市マイスター事業 ・ 極めて優れた技術や卓越した技能を発揮して産業の発展や市民の生活を支える「もの」を作り出している現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。 (9) 技能奨励・後継者育成に向けた取組 ・ 小中学校や高校・職業技術校にて実演・実技指導・講演等を行い、技術・技能職への関心を高めるとともに技能の継承や後継者育成に努めます。	(5) 研修等補助金交付 ・ 技術・技能の練磨、後継者の育成等を目的とした研修会、技能コンクール等の事業に対し補助金を交付し、本市技能職団体の振興、市民生活の向上に努めました。 2 団体（200 千円を交付） (6) 認定職業訓練校補助金交付 ・ 職業能力開発促進法に基づき、職業訓練のために設置している認定職業訓練校に対し、教育の充実を図るため補助金を交付しました。 2 校（2,204 千円を交付） (7) 広報活動 ・ 会報誌「技連協だより」の発行やインターネット等を活用した各団体の情報発信を通じて、後継者の育成に資するとともに、各技能職団体のPRに寄与する活動を行いました。 (8) 川崎市マイスター事業 ・ 新たな「かわさきマイスター」に「造園技能士」、「プラスチック塗装」、「そば職人」、「洋菓子製造」の計4名を認定しました。 (9) 「かわさきマイスター」による技能奨励・後継者育成に向けた取組 ・ 小学校等にて実演や講演を実施し、技能の継承や後継者育成を行いました。
--	---

・ かわさきマイスターまつり・市民祭り・各区民祭・技能フェスティバル・匠展等のイベントにおいて卓越した匠の技の実演・披露及び製品展示を行い、技術・技能の普及・振興活動を行います。 ・ 講習会や研修会を開催し、卓越した技能の継承や技術・技能に対する認識を深めます。 (10) 広報活動 ・ 情報発信をさらに充実・強化し、インターネット等を活用して積極的に PR することにより、技術・技能を尊重する気風を醸成します。	・ イベント出展やメディア出演などを行い、技術・技能への関心を高めました。市民向け講習会や研修会を開催し、卓越した技能の継承や技術・技能に対する認識を深めました。 (10) 「かわさきマイスター」による広報活動 ・ 新聞、雑誌等への情報提供やホームページ等の PR により、テレビをはじめ様々な媒体により広く紹介され、技術・技能の尊重の気風を高めました。
---	--

生活文化会館の管理運営事業 (令和3年度予算額 51,017 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 市内技術・技能職者の拠点として、技能職者が技を磨き、その振興と後継者の育成に努めるとともに、市民が多目的に利用し、技能職者と市民が親しく交流しながら技術・技能への理解を深めます。 ・ 平成18年度から指定管理者制度を導入し、公益財団法人神奈川県労働福祉協会が指定管理者となっております。	・ 市内技術・技能職者の拠点として、生活に根ざした文化である技能について、市民の理解を深めるとともに、技能職者相互の交流及び技能水準の向上を図り、技能を尊重する社会の形成及び技能の振興に努めました。 ・ 平成18年度から指定管理者制度を導入しており、会館の管理運営業務は公益財団法人神奈川県労働福祉協会が行いました。 * 令和2年度実績 利用率 42.8% 年間利用者数 94,357 人

産業人材育成事業 (令和3年度予算額 16,450 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 就業支援事業との連携を強化し、市内中小企業の働きやすい魅力を発信するとともに、若年者、女性及びシニアなど多様な人材の確保・活躍を支援します。 ・ 市内経済団体や学校等と連携し、相互の交流を図りながら、企業側の人材確保・育成及び学校側のキャリア形成・就業支援につながるよう産業人材の育成・確保を推進します。	・ 市内中小企業の働きやすい魅力を発信するとともに、若年者、女性及びシニアなど多様な人材の確保・活躍を支援しました。 企業向けノウハウセミナー3回、77社 カウンセリングイベント 若年者向け：2回、29人 女性向け：2回、34人 学生と市内企業とのオンライン交流会 10回、148人、38社 若者と市内企業とのマッチング交流会 2回、95人、29社 女性と市内企業とのマッチング交流会 2回、50人、21社 ミドルシニア人材と市内企業とのマッチング交流会 1回、25人 10社 インターンシップ合同マッチング会 学生向け：1回、91人、21社 女性向け：1回、21人、13社 ・ 市内経済団体や学校等と連携し、相互の交流を図りながら、産業人材育成を推進しました。 校内企業説明会3回

勤労者福祉対策事業 (令和3年度予算額 108,412 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・ 労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の啓発等により勤労者福祉の向上を図るため、各種事業を行います。 勤労者福祉セミナー：年1回開催 勤労者生活資金貸付制度 勤労者団体の文化・体育活動奨励 市長賞贈呈 中小企業大運動会：年1回開催 市内中小企業の「働き方改革」推進 「働き方改革」支援相談窓口の運営 「働き方改革」に意欲的に取り組む企業に専門家を派遣し、実施プランの提案・実践・フォローアップまでの一連の流れを支援 セミナー及び個別相談会：年2回開催 ・ 市内中小企業者等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、市内事業所での職場環境の改善のための設備導入等の経費を補助します。	・ 労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の啓発等により勤労者福祉の向上を図るため、各種事業を行いました。 勤労者福祉セミナー： 年1回開催、25名参加 (オンライン開催) 勤労者生活資金貸付制度： 新規貸付0件、金額0千円 勤労者団体の文化・体育活動奨励 市長賞贈呈：2件 中小企業大運動会： 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 市内中小企業の働き方改革推進 セミナー及び個別相談会：年2回 第1回20名、第2回35名参加 (オンライン・会場でそれぞれ1回実施) 先進事例・ニーズ調査の実施 ・ 市内中小企業者等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、市内事業所での職場環境の改善のための設備導入等の経費を補助しました。 (補助件数149件、助成総額26,696千円) (第2弾は令和3年度に繰越)

生産性向上推進事業 (令和3年度予算額 68,413 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
(1) 「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」の運営 ・ 支援機関等と連携し、市内企業の働き方改革と生産性向上を支援します。 (2) コーディネート支援事業 ・ 取組の意欲のある事業者の掘り起こしや、業種ごとの課題に応じた支援、補助金活用企業のフォローアップを実施するためのコーディネーター、専門家等を派遣します。 (3) 生産性向上・働き方改革セミナー開催 ・ 幅広い業種の課題解決に資するテーマのセミナーや、業種ごとの実態に即した先進事例の紹介、IT導入の契機となるセミナー等を実施します。 (4) 生産性向上・働き方改革モデル創出事業 ・ 先進性が高く、市内の多数の企業の課題解決につながるなど、高い波及効果が見込まれる事業を、公募により選定し、委託事業として実施します。 (5) 生産性向上・働き方改革支援事業 ・ 生産性向上促進事業支援補助金 ITツールやIoTシステム・先端設備導入等の導入に要する経費の一部(1/2以内)を助成します。 ・ 中小企業等人材育成・確保支援事業補助金 生産性向上等に向けた人材育成のための研修や資格取得、就職フェア出展、就職希望者に自社PRするための広報物製作等に要する経費の一部(1/2以内)を助成します。	(1) 「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」の運営 プラットフォーム会合：1回開催 ワーキンググループ：1回開催 (2) コーディネート支援事業 支援件数：延べ290件 (3) 生産性向上・働き方改革セミナー開催 開催回数：3回 参加人数：延べ220人参加 (4) 生産性向上・働き方改革モデル創出事業 実施件数：2件 (5) 生産性向上・働き方改革支援事業 ・ 生産性向上促進事業支援補助金 生産性向上チャレンジ支援 採択件数：27件 先端設備等実践導入支援 採択件数：9件 ・ 中小企業等人材育成・確保支援事業補助金 人材育成支援事業 採択件数：12件 人材確保支援事業 採択件数：22件

(6) 広報・普及促進事業 ・生産性向上・働き方改革に取り組む優良事例を掲載した事例集を作成し、市内企業への普及促進を図ります。 ・先進的な取組を行っている企業を表彰し、広報することで、市内中小企業への普及啓発を図るとともに、表彰事業者等と求職者とのマッチングを行います。 (7) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定 ・市内中小企業の実産性向上に資する先端設備等の導入を促進します。	(6) 広報・普及促進事業 ・生産性向上・働き方改革取組事例集 発行部数：2,000部 ・生産性向上・働き方改革推進事業者表彰 表彰企業：7社 ・表彰事業者紹介冊子 発行部数：2,000部 ・表彰事業者等と求職者のマッチングイベント開催 (7) 先端設備等導入計画の認定 認定件数：59件
---	---

労働会館の管理運営事業 (令和3年度予算額 177,093千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
・勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供し、労働学校等の教養講座を開設します。 ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成28年度から公益財団法人神奈川県労働福祉協会が指定管理者となっております。 ・今後、教育文化会館との再編整備を予定しており、当初指定管理期間を5年間としておりましたが、2年間延長し、令和4年度まで現指定管理者による管理運営を行います。	・勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供し、労働学校等の教養講座を開設しました。 ・平成28年度から公益財団法人神奈川県労働福祉協会が指定管理者となっており、令和2年度も適切な管理運営を行いました。 *令和2年度実績 利用率 32.7% 月平均利用者数 9,038人

労働資料の調査及び刊行業務 (令和3年度予算額 11,746 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めます。 「川崎市労働情報」月1回3,600部発行 「労働白書」年1回300部発行 「川崎市労働状況実態調査」年1回8月実施、市内2,000事業所を対象、	労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めました。 「川崎市労働情報」月1回3,600部発行 「労働白書」年1回600部発行 「川崎市労働状況実態調査」年1回8月実施、市内2,000事業所を対象、回答914事業所



かわさき労働情報

住宅相談事業 (令和3年度予算額 1,715 千円)	
令和3年度の概要	令和2年度の実績
住宅の修理や増築、新築等に関する問題を抱える市民への相談窓口を開設します。 各区役所：第3火曜日 9:00～12:00 てくのかわさき：第2・4土曜日 13:00～16:00	住宅の修理や増改築及び新築等で、悩みを抱えた市民の利便を図るために、住宅相談の窓口を開設しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、区役所等の対面での相談窓口を休止し、電話相談により実施しました。 相談件数 110件

經濟勞働局關係特別會計

1 勤労者福祉共済事業概要（労働雇用部）

1 事業目的

市内の中小企業で働く従業員の福利厚生の実施を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的として、昭和49年7月に発足

2 加入資格

市内にある従業員300人以下又は資本金の額が3億円以下のいずれかに該当する事業所で、会社、個人企業（自営業）、商店等が対象

3 掛金

会員1人につき、月額500円

※事業主（事業所）負担

4 加入事業所及び会員数（令和3年3月現在）

（1）加入事業所数 1,424 事業所

（2）会員数 11,893 人



5 主な事業

（1）福利厚生事業

- ア 観劇、コンサート、映画券、スポーツ観戦等の各種入場券、商品券等のあっせん
- イ レジャー施設、飲食店、日帰り温泉等の利用補助券の発行
- ウ 宿泊施設、文化教養講座、健康診断他の割引利用等

（2）給付事業

会員に結婚や出産等の慶弔があったときに給付金を支給

【給付金の種類】

成人祝金、結婚祝金、出産祝金、小・中学校入学祝金、傷病見舞金、弔慰金、災害見舞金、永年勤続報奨金

（3）貸付事業

会員に100万円を限度額として、年1.0～2.0%の利率で貸付

- ア 生活資金（出産、結婚、転居、物品購入、余暇等）
- イ 福祉資金（医療、葬祭、災害、奨学等）

2 競輪事業概要（公営事業部）

1 事業目的

収益により地方財政健全化に貢献するため、川崎競輪場における競輪開催及び他場で開催される競輪の場外車券発売を実施しています。

2 令和2年度開催回数（日数）

	川崎市営競輪
川崎競輪場	12回（49日）

3 令和3年度開催予定回数（日数）

	川崎市営競輪
川崎競輪場	12回（53日）

4 売上金及び入場者の状況（令和2年度川崎市営競輪）

区分	開催回数	開催日数	売上金（千円）		入場者（人）	
			年間	1日平均	年間	1日平均
競輪	12回	49日	22,461,028	458,388	42,258	1,761

※1日平均入場者数は年間入場者数を、無観客開催日25日間を除く開催日数で除したもの

※無観客開催の内訳はミッドナイト競輪6日間とコロナウイルス対策による19日間

（市営第1回、2回、3回、8回前節・後節、10回前節・後節、11回）

5 一般会計への繰出金

令和元年度までの実績 128,843,522,000円



令和3年度桜花賞



令和2年度全日本選抜競輪

3 川崎市卸売市場事業概要（北部市場）

1 事業目的

毎日の生活に欠かせない生鮮食料品等を産地から集荷し、公正な取引による適正な価格で、できるだけ早く消費者のもとに安定供給する。

2 市場の所在地・敷地面積・取扱品目

市 場 名	所 在 地	敷 地 面 積	取 扱 品 目
中央卸売市場 北 部 市 場	川崎市宮前区水沢1丁目1番1号	1 6 8, 5 8 7 m ²	青果、水産、花き
地方卸売市場 南 部 市 場	川崎市幸区南幸町3丁目126番地1	3 2, 2 2 4 m ²	青果、水産、花き

3 市場関係事業者

（令和3年4月1日）

市 場	部 門	卸 売 業 者	仲 卸 業 者	売 買 参 加 者	関 連 事 業 者
中央卸売市場 北 部 市 場	青 果	1 社	1 9 社	1 3 9 人	7 3 社
	水 産	2 社	4 7 社	2 1 人	
	花 き	1 社	2 社	4 9 1 人	
地方卸売市場 南 部 市 場	青 果	1 社	3 社	4 3 人	1 9 社
	水 産	1 社	1 0 社	0 人	
	花 き	1 社	2 社	1 8 4 人	

4 取 扱 高（令和2年）

青果・水産：トン・千円
花き：千本、束、個・千円

部 類		両 市 場 合 計	中央卸売市場北部市場	地方卸売市場南部市場
青 果 部	数量	1 0 9, 7 5 0	9 9, 5 1 5	1 0, 2 3 5
	金額	3 1, 2 0 7, 4 9 1	2 8, 2 2 9, 1 8 9	2, 9 7 8, 3 0 2
水 産 物 部	数量	2 7, 5 8 2	2 3, 1 4 9	4, 4 3 2
	金額	2 4, 7 8 8, 0 7 8	2 0, 8 1 8, 0 2 0	3, 9 7 0, 0 5 8
花 き 部	数量	6 6, 3 7 2	3 6, 6 9 6	2 9, 6 7 6
	金額	4, 3 8 7, 1 6 9	2, 4 5 9, 4 9 6	1, 9 2 7, 6 7 2

5 開設者の役割

市場関係事業者の業務許可、取引の指導監督並びに市場施設の整備及びこれらの維持管理。

その他資料

1 経済労働局機構の変遷

S 34. 8. 11	〔局制施行〕 経 済 部 ⇒ 経 済 局	
47. 4. 1	〔政令指定都市の施行〕	
	産 業 部 庶 務 課 (庶務係、調査係、経理係)	
	商 政 課 (商業係、指導係、新市場準備事務室)	
	工 業 課 (工業係、指導係、産業展示係)	
	金 融 課 (金融第1係、金融第2係)	
	農 政 課 (農政係、農産係、殖産係、土地改良係、農業共済係)	
	中小企業指導所 (指導相談係、商業診断係、工業診断係)	
	計量検査所 (計量第1係、計量第2係)	
	園芸技術普及農場 (指導第1係、指導第2係)	
	事 業 部 管 理 課 (庶務係、経理係、施設係)	
	業 務 課 (業務第1係、業務第2係)	
	中央卸売市場 庶 務 課 (庶務係、指導係)	
	管 理 課 (管理第1係、管理第2係)	
	業 務 課 (農産品係、水産品係)	
	中原市場	
	高津市場	
48. 4. 1	産業部商政課新市場準備事務室 → 産業部新市場準備事務室	
49. 11. 1	産業部新市場準備事務室 → 新市場準備事務室	
	産業部流通対策室 新 設	
50. 8. 1	産業部金融課・中小企業指導所 → 中小企業指導センター	
	指 導 課 ・ 金 融 課	
52. 9. 1	新市場準備事務室 → 新市場建設部	
54. 5. 1	産業部庶務課調査係 廃 止	
	産業部企画課 新 設	
54. 8. 1	産業部園芸技術普及農場 → 産業部フルーツパーク・緑化センター	
57. 7. 1	新市場建設部 廃 止	
	中央卸売市場北部市場 新 設	
	(南部市場と2市場制施行)	
	中央卸売市場中原市場・高津市場 廃 止	
58. 4. 1	マイコンシティ対策室 新 設	
58. 11. 1	産業部流通対策室 廃 止	
59. 4. 1	中小企業指導センター 新 設	
	中部・北部中小企業指導所	
60. 2. 1	マイコンシティ建設事務所 (マイコンシティ対策室) 新 設	
61. 10. 1	産業振興会館準備室 新 設	
	中央卸売市場南部市場庶務課 廃 止	
62. 5. 1	産業部企画課 廃 止	
63. 7. 1	産業振興会館準備室 廃 止	
	((財)川崎市産業振興財団設立)	
H 1. 4. 1	産業部庶務課産業政策担当 新 設	
2. 4. 1	産業部商政課観光推進担当 新 設	
2. 7. 1	産業部南部・中部・北部農政事務所 新 設	
	(中原・高津・多摩区総務部農政課)	

7. 4. 1	産業部庶務課産業政策担当	廃	止
	産業部産業政策課	新	設
	産業部工業課・商政課	廃	止
	産業部産業振興課	新	設
	マイコンシティ対策室	廃	止
	(マイコンシティ建設事務所)	(廃 止)	
	産業部マイコンシティ推進課	新	設
	(マイコンシティ連絡所)	(新 設)	
8. 4. 1	産業部南部農政事務所・	→ 産業部南中部農政事務所	
	中部農政事務所		
	中小企業指導センター	→ 中小企業指導センター	
	中部・北部中小企業指導所	→ 中小企業溝口事務所	
9. 4. 1	産業部	廃	止
	産業政策部・産業振興部	新	設
	産業部産業政策課	廃	止
	産業政策部企画課	新	設
	産業部マイコンシティ推進課	廃	止
	産業政策部誘致推進課	新	設
	産業政策部国際経済担当	新	設
	産業振興部商業観光課	新	設
	産業部農政課	→ 産業振興部農業振興課	
	中小企業指導センター	廃	止
	産業振興部中小企業支援センター	新	設
	事業部	→ 公 営 事 業 部	
	公営事業部経営担当	新	設
	北部市場庶務課	→ 北部市場市場経営課	
10.12. 7	産業振興部地域振興券担当	新	設
	産業振興部農業振興課	→ 農業振興センター農業振興課	
	産業振興部南中部・北部農政事務所	→ 農業振興センター農地課	
	産業振興部フルーツパーク・	→ 農業振興センターフルーツパーク・	
	緑化センター	→ 緑化センター	
	公営事業部労務担当	新	設
12. 4. 1	産業振興部地域振興券担当	廃	止
	公営事業部管理課	→ 公 営 事 業 部 総 務 課	
	公営事業部経営担当・労務担当	→ 公 営 事 業 部 企 画 労 務 担 当	
13. 4. 1	産業振興部中小企業支援センター	→ 産 業 振 興 部 金 融 課	
14. 4. 1	産業政策部企画課ロボフェスタ担当	廃	止
	産業政策部企画課	新	設
	緊急経済雇用対策担当		
	産業振興部産業振興課	新	設
	新産業支援施設整備担当		

15. 4. 1	マイコンシティ連絡事務所 (産業政策部誘致推進課)	廃	止
	産業政策部誘致推進課 マイコンシティ誘致推進担当	産業政策部誘致推進課 →マイコンシティ・ 映像関連企業誘致推進担当	
	産業振興部産業振興課 新産業支援施設整備担当	廃	止
		(かわさき新産業創造センター完成)	
	北部市場市場経営課	廃	止
	公営事業部企画労務担当	→公営事業部業務課労務担当	
16. 4. 1	南部市場整備担当	新	設
16.10. 1	アジア起業家支援事業推進室	新	設
17. 4. 1	産業政策部誘致推進課	廃	止
	産業政策部国際経済担当	廃	止
	産業政策部産業誘致課	新	設
	産業振興部産業振興課	廃	止
	産業振興部工業振興課・ 新産業創出担当	新	設
19. 4. 1	産業政策部産業誘致課	廃	止
	アジア起業家支援事業推進室	廃	止
	国際経済・アジア起業家支援室	新	設
	中央卸売市場南部市場整備担当	廃	止
	中央卸売市場南部市場	→地方卸売市場南部市場	
20. 4. 1	〔局組織改編〕経 済 局 産業政策部企画課 (経済雇用対策担当)	⇒経 済 労 働 局 廃	止
	〔局間移管〕市民局市民生活部 消費者行政センター	→産業政策部消費者行政センター	
	農業振興センターフルーツパーク	廃	止
	農業振興センター	新	設
	農業技術支援センター		
	農業振興センター緑化センター	→〔局間移管〕環境局緑化センター	
	〔局間移管〕市民局勤労市民室	→労 働 雇 用 部	
23. 4. 1	国際経済・アジア起業家支援室	廃	止
	国際経済推進室	新	設
	地方卸売市場南部市場	→Ⅰ類事業所からⅡ類事業所	
	地方卸売市場南部市場管理課・業務課	廃	止
24. 4. 1	創造のもり担当	新	設
25. 4. 1	新産業創出担当	廃	止
	創造のもり担当	廃	止
	次世代産業推進室	新	設
25. 9. 1	ものづくりナノ医療 イノベーション推進担当	新	設
26. 4. 1	地方卸売市場南部市場	廃止(指定管理者制度導入)	
27. 4. 1	ものづくりナノ医療 イノベーション推進担当	→〔局間移管〕総合企画局	
28. 4. 1	産業振興部商業観光課	→産業振興部商業振興課	
	産業振興部観光プロモーション推進課	新	設
	農業振興センター	→都市農業振興センター	
30. 4. 1	次世代産業推進室	→廃	止
	イノベーション推進室	→新	設

２ 産業関係団体等

(令和３年４月１日現在)

団体名	(公財)川崎市産業振興財団 (企画課)
団体の目的	高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与することを目的としています。 先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的としています。
所在地	川崎市幸区堀川町６６－２０ 川崎市産業振興会館６階
代表者	理事長 三浦 淳
本市出資比率	100%

団体名	川崎商工会議所 (工業振興課)
団体の目的	地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、かねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的としています。
所在地	川崎市川崎区駅前本町１１－２ 川崎フロンティアビル３階
代表者	会頭 草壁 悟朗 会員数 ５，４９９件

団体名	神奈川県中小企業団体中央会 (工業振興課)
団体の目的	中小企業の組織化と組織強化のための指導機関として、中小企業等協同組合法に基づき設立された機関で、業界の近代化、共同化及び協業化を含めた中小企業の振興発展に寄与します。
所在地	横浜市中区尾上町５－８０ 神奈川中小企業センター９階
代表者	会長 森 洋 会員数８６３団体

団体名	川崎工業振興倶楽部 (工業振興課)
団体の目的	市内の大手製造業事業所を中心として組織された団体で、操業環境の向上に向けた活動を通して本市工業の発展に寄与することを目的としています。
所在地	川崎市幸区堀川町６６－２０ 川崎市産業振興会館８階
代表者	会長 柳瀬 徹（東京電力パワーグリッド株式会社川崎支社 支社長） 会員数 ３５事業所

団体名	川崎市青年工業経営研究会 (工業振興課)	
団体の目的	次代を担う本市中小工業の後継者に対し、経営管理全般について指導・育成を行い、その資質の向上を図ります。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 1 1 - 2 川崎フロンティアビル 1 0 階	
代表者	会長 星野 佳史	会員数 6 2 名

団体名	(公財) 神奈川産業振興センター (工業振興課)	
団体の目的	中小企業の起業から経営・資金調達までを総合的にサポートし、県内中小企業の振興発展に寄与します。市内における主な取組として、先端技術見本市「テクノトランスファー i n かわさき」及び受・発注商談会の開催があります。	
所在地	横浜市中区尾上町 5 - 8 0 神奈川中小企業センタービル	
代表者	理事長 中島 正信	

団体名	川崎市工業団体連合会 (工業振興課)	
団体の目的	川崎市及び関係官公庁と緊密な連絡調整をするとともに、会員工場相互の連絡協調及び融和を図り、併せて企業の健全なる発展と市内産業の振興に寄与します。	
所在地	川崎市幸区堀川町 6 6 - 2 0 川崎市産業振興会館 5 階	
代表者	会長 上松 義典	

会 員 1, 0 7 1 社

名 称	住 所	代表者	会員数
川崎労務管理協会	幸区堀川町 6 6 - 2 0 川崎市産業振興会館 5 階	会 長 井口 年英	2 2 6 社
一般社団法人 川崎中原工場協会	中原区上小田中 6 - 1 0 - 1 - 1 0 2	会 長 小林 政男	2 7 1 社
協同組合 高津工友会	高津区溝口 1 - 1 - 2 6	理事長 山田 勝己	2 6 0 社
一般社団法人 川崎北工業会	高津区久地 8 7 2	会 長 上松 義典	1 7 3 社
浅野町工業団地組合 連絡協議会	川崎区浅野町 1 - 4	会 長 吉田 基一	8 0 社
大川町産業振興連絡 協議会	川崎区大川町 9 - 2	会 長 山村 弘樹	6 1 社
		合 計	1, 0 7 1 社

団体名	川崎市計量協会 (計量検査所)	
団体の目的	市内で唯一の計量関係団体であり、計量に関する知識及び技術の向上並びに情報交換を行い、産業の発展、市民生活の向上に寄与します。	
所在地	川崎市川崎区藤崎 3-1-10 川崎市計量検査所内	
代表者	会長 横須賀 健治 (株)メジャーテックツルミ 会長)	会員数 75 名

団体名	公益社団法人 神奈川県計量協会 (計量検査所)	
団体の目的	指定定期検査機関であり、特定計量器の定期検査業務を行います。	
所在地	横浜市神奈川区浦島丘 4	
代表者	会長 林 博樹	会員数 240 名

団体名	一般社団法人 川崎市商店街連合会 (商業振興課)	
団体の目的	商業情報の収集・提供、会員のための研修会の実施、商店街・商店経営のための相談・指導、人材育成、調査・研究等の事業を通じ、商店街の発展を図り、商業の振興発展と市民の消費生活の向上に寄与します。	
所在地	川崎市幸区堀川町 66-20 川崎市産業振興会館 5 階	
代表者	会長 深瀬 武三	会員数 95

団体名	川崎アゼリア株式会社 (商業振興課)	
団体の目的	市民が安全で快適に利用できる公共地下歩道や公共駐車場を適切に維持管理するとともに、川崎駅周辺の各大型商業施設及び商店街と地下空間で繋がり、魅力的な商業施設としての運営をすることで、川崎駅周辺市街地における商業活性化の中核的な役割を担います。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 3 番地 1	
代表者	代表取締役社長 大村 研一	
本市出資比率	42.8%	

団体名	一般社団法人 川崎市観光協会 (観光プロモーション推進課)	
団体の目的	市内各地区観光協会と密接な連絡を図るとともに、観光産業の振興を目的に、川崎市制記念多摩川花火大会、観光施設等の紹介・宣伝、地区観光協会の育成・助成、各種観光事業の助成等の事業を行います。	
所在地	川崎市幸区堀川町 66-20 川崎市産業振興会館 8 階	
代表者	代表理事・会長 斎藤 文夫	会員数 法人・団体 77 個人 12

団体名	公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会 (観光プロモーション推進課)
団体の目的	栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与することを目的としています。
所在地	三浦市三崎町城ヶ島養老子
代表者	理事長 太田 議
本市出資比率	0.5%

団体名	川崎市信用保証協会 (金融課)
団体の目的	中小企業者等が金融機関から貸付等を受けるにあたり、貸付金等の債務を保証することにより、金融の円滑化を図ることを目的とします。
所在地	川崎市川崎区日進町1-6-6
代表者	会長 古知屋 清
本市出資比率	17.5%

団体名	神奈川県農業信用基金協会 (農業振興課)
団体の目的	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的としています。
所在地	厚木市泉町3番13号
代表者	会長理事 長嶋喜満
本市出資比率	0.0007%

団体名	公益社団法人 神奈川県農業公社 (農業振興課)
団体の目的	農用地利用の効率化及び高度化を促進し、農業の生産性の向上及び経営の安定を図ることにより、神奈川県における都市農業の持続的な発展に寄与することを目的としています。
所在地	横浜市中区山下町2番地
代表者	会長 佐藤 光徳
本市出資比率	6.4%

団体名	セレサ川崎農業協同組合 (農業振興課)	
団体の目的	農業者の協同組織活動の促進と経済的地位の向上を図ります。	
所在地	川崎市宮前区宮崎 2-13-38	
代表者	代表理事組合長 原 修一	役員数 45名

団体名	川崎市麻生区黒川東土地改良事業共同施行 (農地課)	
団体の目的	土地改良法に基づき設立されているもので、優良農地の確保、生産性の向上を図るため、農用地の改良、開発、区画整理を目的とします。 ・面積 18.4ha ・組合員数 16名	

団体名	株式会社ケイエスピー (イノベーション推進室)	
団体の目的	新技術を創造する(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)や大学、ベンチャー支援機関と連携・協調し、研究会、セミナー、企業交流会の開催等ほか、最新のビジネステクノロジー、学術情報の提供や、新産業の創出に向けた知と情報の発信、国内外のサイエンスパークとのネットワークの構築を目的としています。	
所在地	川崎市高津区坂戸 3-2-1	
代表者	代表取締役社長 内田 裕久	
本市出資比率	11.5%	

団体名	川崎労働者福祉協議会 (労働雇用部)	
団体の目的	川崎市における勤労者、市民の福祉活動を総合的に推進するとともに、勤労者福祉に関する事項全般についての啓発宣伝、調査研究を行います。	
所在地	川崎市川崎区富士見 2-5-2 川崎市立労働会館 5階	
代表者	藤吉 誠一郎	会員数 73組合 44, 236名

団体名	川崎市商工業協同組合 (労働雇用部)	
団体の目的	川崎市を中心に製造業、サービス業、運送業で構成された異業種の協同組合で、会員事業所の経営の発展と安定、労働福祉の充実のために、諸事業を行います。	
所在地	川崎市川崎区宮前町 8-14 竹原ビル 3階	
代表者	星野 光弘	会員数 184社

団体名	川崎中小企業労務協会 (労働雇用部)	
団体の目的	労務関連の総合コンサルタントとして、労働保険、社会保険事務などの各種相談業務、手続業務を行ない、中小企業の育成振興に寄与します。	
所在地	川崎市幸区北加瀬 1－9－1	
代表者	栗原 良	会員数 340社

団体名	川崎労務管理協会 (労働雇用部)	
団体の目的	川崎南労働基準監督署の管轄内における労働関係法令の普及推進及び労働安全衛生の管理を通じて、中小企業の経営の向上と効率化を図ります。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 1 1－2 川崎フロンティアビル 1 2階	
代表者	井口 年英	会員数 223社

団体名	川崎市技能職団体連絡協議会 (労働雇用部)	
団体の目的	技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上を図り、もって市民の生活に寄与します。	
所在地	川崎市川崎区駅前本町 1 1－2 川崎フロンティアビル 6階	
代表者	山本 知男	会員数 46職種52団体

団体名	川崎冷蔵株式会社 (中央卸売市場北部市場)	
団体の目的	冷蔵・冷凍保管事業や氷の製造・販売事業等を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷凍冷蔵機能を担い、市民の豊かな食生活を支えます。	
所在地	川崎市宮前区水沢 1－1－1 (川崎市中央卸売市場北部市場内)	
代表者	代表取締役社長 川鍋 雅裕	
本市出資比率	80.0%	

3 経済労働局所管の指定管理者制度導入施設一覧

1 川崎市産業振興会館

所在地：幸区堀川町66番地20

所管課：産業振興部工業振興課

現指定管理者：公益財団法人川崎市産業振興財団・京急サービス株式会社共同事業体

指定管理期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日

2 川崎市コンベンションホール

所在地：中原区小杉町2丁目276番地1

所管課：産業振興部観光プロモーション推進課

現指定管理者：株式会社コンベンションリンクエージ

指定管理期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日

3 かわさき新産業創造センター

所在地：幸区新川崎7番7号

所管課：イノベーション推進室

現指定管理者：かわさき新産業創造センター共同事業体

指定管理期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日

4 川崎市立労働会館

所在地：川崎区富士見2丁目5番2号

所管課：労働雇用部

現指定管理者：公益財団法人神奈川県労働福祉協会

指定管理期間：平成28年4月1日～令和5年3月31日

5 川崎市生活文化会館

所在地：高津区溝口1丁目6番10号

所管課：労働雇用部

現指定管理者：公益財団法人神奈川県労働福祉協会

指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日

6 川崎市地方卸売市場南部市場

所在地：幸区南幸町3丁目126番地1

所管課：中央卸売市場北部市場管理課

現指定管理者：川崎市場管理株式会社

指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日

経済労働局関係事務所所在地

	郵便番号	住所	電話番号
産業政策部			
庶務課	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	Tel 200-2321
企画課			Tel 200-2332
消費者行政センター			Tel 200-2262
国際経済推進室			Tel 200-2363
産業振興部			
工業振興課	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	Tel 200-2326
計量検査所	〒210-0804	川崎区藤崎3-1-10	Tel 222-1826(代)
商業振興課	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	Tel 200-2356
観光プロモーション推進課			Tel 200-2327
金融課	〒212-0013	幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館5階	Tel 544-1846(代)
中小企業溝口事務所	〒213-0001	高津区溝口1-6-10 てくのかわさき3階	Tel 812-1112(代)
川崎じもと応援券担当	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	Tel 200-0146
都市農業振興センター			
農業振興課	〒213-0015	高津区梶ヶ谷2-1-7 JAセレサ梶ヶ谷ビル2階	Tel 860-2462(代)
農地課			
農業技術支援センター	〒214-0006	多摩区菅仙谷3-17-1	Tel 945-0153(代)
イノベーション推進室	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル10階	Tel 200-2334
労働雇用部	〒210-0007	川崎区駅前本町11-2 川崎フロンティアビル6階	Tel 200-2271
公営事業部			
総務課	〒210-0011	川崎区富士見2-1-6 川崎競輪場内	Tel 233-5501(代)
業務課			
中央卸売市場北部市場			
管理課	〒216-8522	宮前区水沢1-1-1	Tel 975-2211(代)
業務課			

管理職一覽

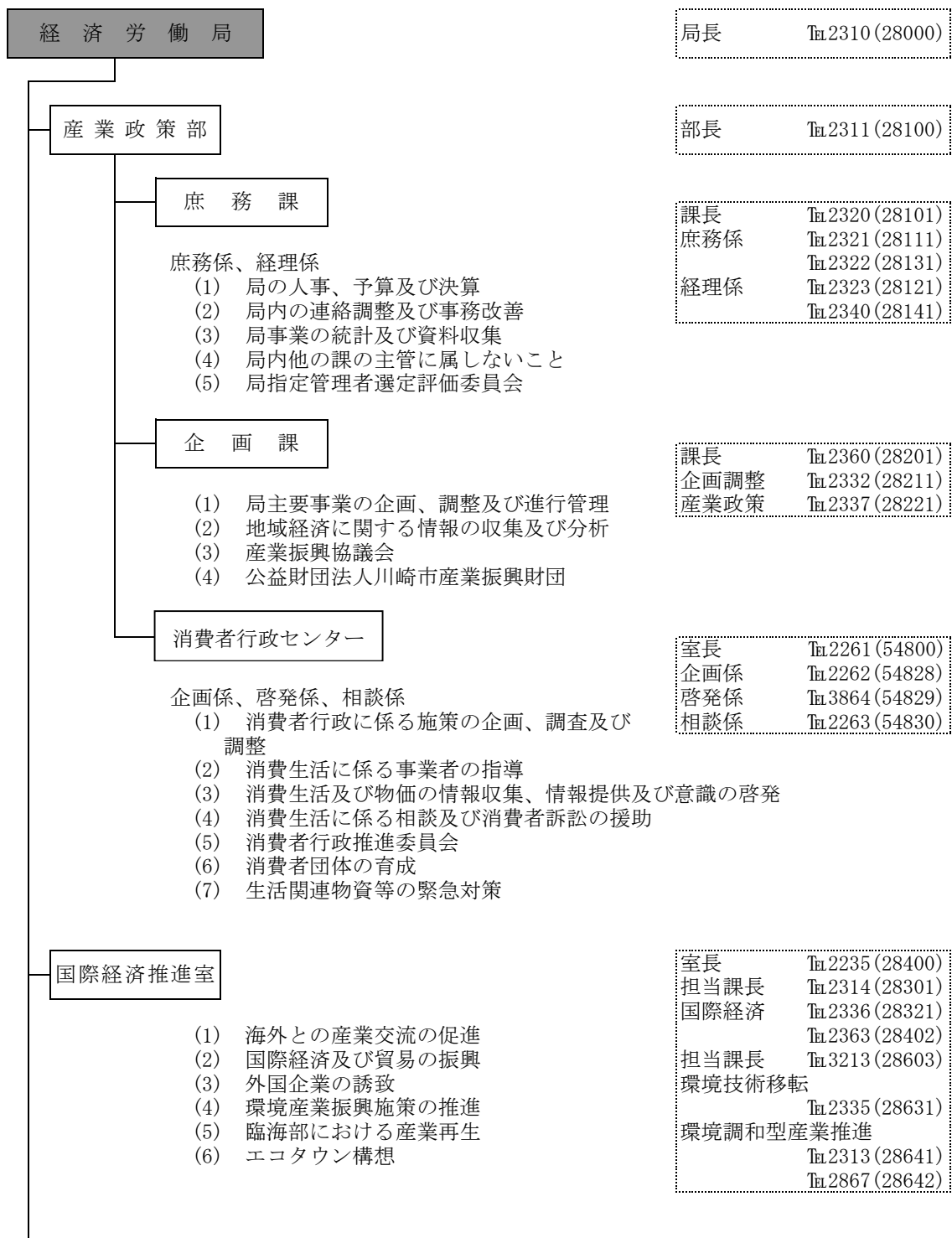
經濟労働局長

玉井 一彦 28000	産業政策部長		庶務課長	岩間 尚史	28101
	若松 秀樹 28100		企画課長	澤田 尚志	28201
			消費者行政センター室長	勝盛 紀善	54800
	国際經濟推進室長		担当課長〔国際經濟〕	池田 昌弘	28301
	山口 美穂 28400		担当課長	野村 有紀子	28603
			〔グリーンイノベーション〕		
	産業振興部長		工業振興課長	齋藤 正巳	28601
	中山 健一 28600		商業振興課長	浜口 哲也	28701
			観光プロモーション推進課長	勝山 慶一	28702
			担当課長〔観光事業推進〕	石渡 祐一郎	28703
			金融課長	長 浩	544-1845
			中小企業溝口事務所長	齊藤 憲悟	812-1112
			担当課長〔川崎じもと応援券〕	勝山 慶一	28714
	都市農業振興センター所長		農業振興課長	伊東 大介	860-2462
	齋藤 徳明 860-2462		農地課長	久延 一郎	860-2461
			農業技術支援センター所長	井上 久子	945-0153
	イノベーション推進室長		担当課長	佐藤 一憲	28304
	田邊 聡 28300		〔創業・知財戦略〕		
			担当課長	藤本 順也	28302
			〔ウェルフェアイノベーション〕		
			担当課長	鈴木 勇二	28303
			〔ベンチャー産業創出〕		
	労働雇用部長		担当課長	山本 武	28801
	櫻井 雅幸 28800		〔労政・働き方改革・生産性向上〕		
			担当課長〔雇用〕	佐藤 忠光	28802
	公営事業部長		総務課長	倉 雅彦	54826
	木暮 慎二 54826		業務課長	福田 克実	54827
	中央卸売市場		管理課長	鈴木 智広	975-2211
	北部市場長		担当課長〔市場経営企画〕	細井 多	975-2213
			業務課長	御簾納 誠	975-2219
	鈴木 雄二 975-2200				

神奈川県川崎競馬組合派遣
經濟労働局担当部長
小山 孝 233-6704

川崎市産業振興財団派遣
經濟労働局担当課長
木村 佳司 548-4113

事務分掌



産 業 振 興 部

部長 TEL2312(28600)

川崎じもと応援券
担当課長 TEL0146(28714)
担当係長 TEL2361(28715)
TEL0153(28716)

工 業 振 興 課

課長 TEL2325(28601)

工業振興係 TEL2326(28611)

TEL3126(28612)

ものづくり・ICT支援係

TEL2324(28621)

TEL3722(28632)

操業環境整備係

TEL2333(28331)

TEL3936(28332)

工業振興係、ものづくり・ICT支援係、
操業環境整備係

- (1) 課の市税外収入
- (2) 産業振興施策の推進（国際経済推進室及び商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (3) 商工業関係団体等との連絡調整（商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (4) 産業高度化支援
- (5) 中小企業の経営の相談及び診断（商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (6) 中小企業の経営改善のための調査研究（商業振興課の所管に属するものを除く。）
- (7) 企業誘致（国際経済推進室の所管に属するものを除く。）
- (8) 産業立地の指導及び誘導
- (9) マイコンシティ事業の推進
- (10) 産業振興会館
- (11) 計量検査所との連絡調整

計 量 検 査 所 〔3類〕

- (1) 所の維持管理
- (2) 所の市税外収入
- (3) 計量意識の啓発
- (4) 計量管理
- (5) 計量関係団体との連絡調整
- (6) 量目検査及び指導
- (7) 計量器の検査及び取締り
- (8) 計量器に係る異議申立て及び再検査

商 業 振 興 課

課長 TEL2353(28701)

商業振興係

TEL2352(28731)

TEL2356(28713)

商店街支援係

TEL2328(28711)

TEL2330(28712)

商業振興係、商店街支援係

- (1) 商業振興施策の推進
- (2) 商業関係団体との連絡調整
- (3) 大規模小売店舗の立地
- (4) 大規模小売店舗立地審議会
- (5) 中小企業の経営の相談及び診断（工業振興課の所管に属するものを除く。）
- (6) 中小企業の経営改善のための調査研究（工業振興課の所管に属するものを除く。）
- (7) 川崎アゼリア株式会社

観光プロモーション推進課

- (1) 観光施策の推進
- (2) 観光振興計画推進委員会
- (3) コンベンションホール

課長	Tel2331(28702)
観光戦略推進	Tel2327(28721)
	Tel0509(28723)
担当課長	Tel0508(28703)
観光事業推進	Tel2329(28722)
	Tel2308(28732)
誘客推進	Tel3714(28733)

金 融 課

指導係

- (1) 中小企業の金融制度の企画及び金融対策
- (2) 中小企業の金融の相談、調査及び指導
- (3) 川崎市信用保証協会
- (4) 中小企業溝口事務所との連絡調整

中小企業溝口事務所 [2類]

- (1) 中小企業の経営相談及び金融相談
- (2) 中小企業の経営改善のための調査研究

課長	Tel544-1845
融資制度	Tel544-1847
指導係	Tel544-1846

都市農業振興センター [1類]

農 業 振 興 課

農政係、振興係

- (1) 課の市税外収入
- (2) 農業振興計画
- (3) 農業生産振興
- (4) 水産
- (5) 森林
- (6) 農業関係団体及び畜産関係団体との連絡調整
- (7) 農業振興計画推進委員会
- (8) 農業技術支援センターとの連絡調整

農 地 課

審査係、保全係

- (1) 課の市税外収入
- (2) 農業委員会
- (3) 農業振興地域の整備計画
- (4) 農業生産基盤の整備及び農業用水の利用調整
- (5) 生産緑地
- (6) 農地法
- (7) 農地の利用調整
- (8) 農業委員会委員選考委員会

農業技術支援センター

〔2類〕

経営支援係、技術支援係

- (1) センターの維持管理
- (2) センターの市税外収入
- (3) 農業生産振興（農業振興課振興係の所管に属するものを除く。）
- (4) 農産物の生産に係る相談、指導、試験研究及び技術的支援
- (5) 農産物の生産に係る技術の向上を図るための講習会、研究会等の開催
- (6) 農産物の生産に係る技術に関する情報の収集及び提供
- (7) 果樹、野菜及び花き（以下「果樹等」という。）の優良な品種の普及並びに果樹等の品種の保存
- (8) 農業に対する理解を深めるための講習会、研修会等の開催
- (9) 農産物の生産活動を支援するためのボランティアの養成

イノベーション推進室

- (1) 室の市税外収入
- (2) 起業及び創業の促進
- (3) 成長産業の創出及び育成
- (4) 福祉関連産業の創出及び育成
- (5) 知的財産戦略の推進
- (6) 科学技術振興に係る調査及び計画
- (7) かわさき新産業創造センター
- (8) 新川崎・創造のもり

室長	TEL0161 (28300)
担当課長	TEL3895 (28304)
創業	TEL2334 (28341)
知財戦略	TEL3896 (28343)
担当課長	TEL2339 (28302)
ウェルフェアイノベーション	TEL3226 (28351)
担当課長	TEL3712 (28303)
ベンチャー産業創出	TEL2973 (28361)
	TEL2407 (28362)

労働雇用部

- (1) 労使団体及び関係官公署との連絡調整
- (2) 労働資料の調査及び刊行
- (3) 雇用対策
- (4) 勤労者福祉の推進及び啓発
- (5) 中小企業等の働き方改革及び生産性向上
- (6) 技術技能の奨励及び振興並びに育成継承
- (7) 勤労者福祉共済事業
- (8) 勤労者福祉共済運営協議会
- (9) かわさきマイスター選考委員会
- (10) 生活文化会館
- (11) 労働会館

部長	TEL2270 (28800)
担当課長	TEL2298 (28801)
労政	TEL2271 (28811)
働き方改革	TEL3212 (28861)
・生産性向上	
勤労者福祉共済	TEL2275 (28821)
担当課長	TEL2278 (28802)
雇用	TEL2276 (28841)
技能奨励	TEL2299 (28852)
相談員	
(労働雇用部)	TEL200-2272 (28842)
(中原区役所地域振興課)	TEL744-3156 (63214)

公営事業部

総務課

代表 TEL233-5501 (54826)

経理係、施設係

- (1) 競輪事業の企画
- (2) 競輪開催収支の経理及び決算
- (3) 競輪事業収入の徴収
- (4) 競輪場施設の維持管理
- (5) 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整
- (6) 競馬の指定申請

